グラフで見るにっしん
（「にっしんの統計書」別冊）

令和５年度版
（令和５年１１月）

日進市

注記及び記号

1. 「年」とあるものは暦年（1月から12月）、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）、年月日の記入のあるものは、その期日現在を示しています。

2. 数字の単位未満は原則として四捨五入しています。このため、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

3. 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。

   「X」　統計法に基づき秘匿したものです。
   「－」　該当のないものを示します。
   「△」　減少したことを示します。

   「0」　四捨五入による単位未満のものです。

   「※」　資料のないものです。

4. 資料は主に各官庁、本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の右下部に掲載しています。

5. 各項目の後ろに「（にっしんの統計書P●）」とあるものは、「にっしんの統計書」の該当ページに掲載されているものです。

6. 本書に掲載した統計資料について、詳細なものが必要なときは、下記に照会してください。

日進市総合政策部企画政策課統計係	TEL：0561－73－3483（統計係直通） FAX：0561－73－6845 E-mail：seisaku@city.nisshin.lg.jp

目 次

1. 土地
（1）本市の位置・面積 ・・・

7.　保健
（1）一般成人健診実施状況　・・・20
（2）特定健康診査実施状況　・・・21
（3）がん検診実施状況　・・・22
（4）国民健康保険給付状況　・・23

8.　環境・住宅
（1）可燃ごみ・金属類・粗大ごみ年間収集量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
（2）資源回収量の推移　・・・25
（3）利用関係別着工新設住宅戸数　・・26

9.　治安・交通
（1）犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（2）くるりんばす利用状況の推移　・・・28

10.　行政
（1）職員数と職員1人当たり人口の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
（2）情報公開制度の運用状況　・・・30

11.　財政
（1）一般会計財源別歳入決算額の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
（2）一般会計目的別歳出決算額の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

1．土地

（1）本市の位置・面積

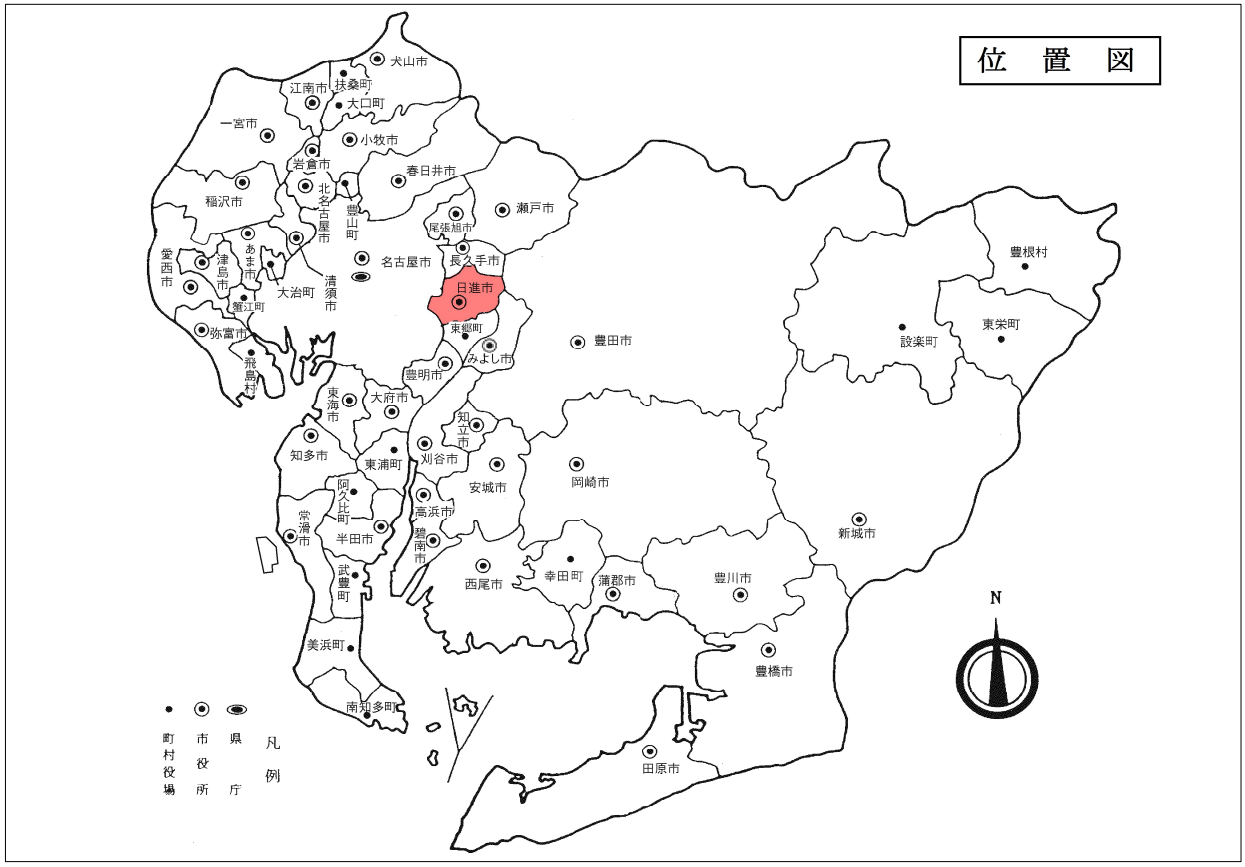
日進市は、愛知県のほぼ中央部である尾張と三河の境に位置し、西は名古屋市東部、東は豊田市・みよし市、南は東郷町、北は長久手市にそれぞれ隣接しています。

面　　積			34.91k㎡	
広　ぼ　う			東西　8.9km	南北　6.8km
所在地	市役所住所		愛知県日進市蟹甲町池下268番地	
	経緯度	市役所	東経137°　02’22”	北緯35°　07’55”
		東　端	東経137°　05’54”	北緯35°　08’50”
		西　端	東経137°　00’00”	北緯35°　07’49”
		南　端	東経137°　01’31”	北緯35°　06’27”
		北　端	東経137°　03’30”	北緯35°　10’09”
	海　抜		37m	

面　積：国土交通省国土地理院ホームページ（令和5年全国都道府県市区町村別面積調）

経緯度：　　〃　　（愛知県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経度緯度（世界測地系））

注：面積計測方法の精度向上により市面積が変更となっています（境界変更によるものではありません）。
本書各項目の市面積は、算出期日により上記と一致しない場合があります。



（2）地目別面積（にっしんの統計書P1）

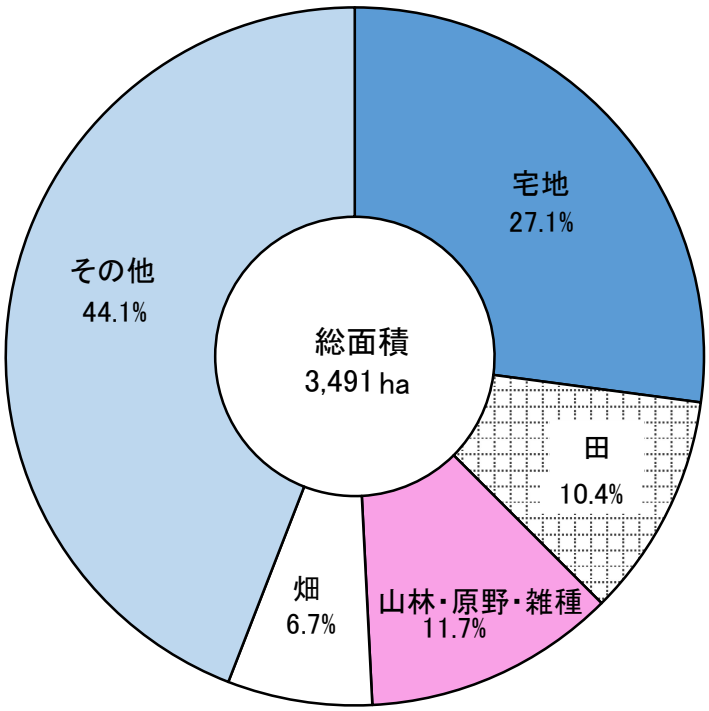
総面積のうち、宅地が27.1%、農地（田、畑の合計）が17.1%です。44.1%を占める「その他」は、主に、公衆用道路、公園、学校用地などの公共用地です。

1月1日現在（単位：ha）

区分／年	総面積	宅地	田	山林・原野・雑種地	畑	その他
令和4年	3,491	947	364	407	234	1,539
割合	100.0%	27.1%	10.4%	11.7%	6.7%	44.1%

資料：「固定資産概要調書」税務課

土地利用の割合
令和4年



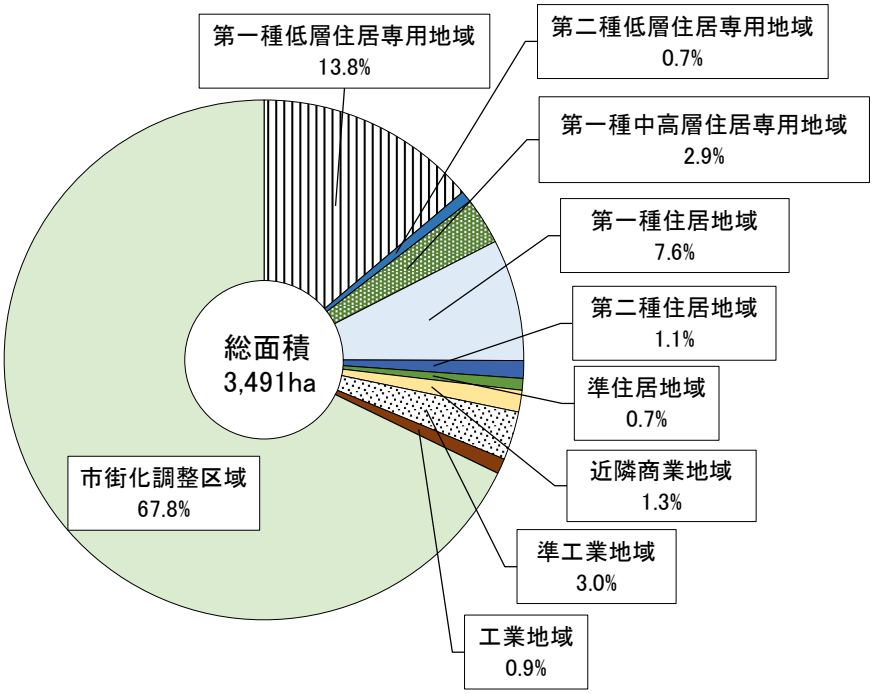
（3）都市計画区域面積（市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積）
（にっしんの統計書P3,4）

総面積の32.2%が市街化区域であり、そのうち83.5%が住居系の地域です。

決定告示 令和4年 12月15日	都市計画区域面積（総面積）	都市計画区域											
		市街化区域											市街化調整区域
		市街化区域の合計	住居系地域						近隣商業地域	工業系地域			
			第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域		準工業地域	工業地域		
面積 (ha)	3,491	1,124	483	25	102	264	39	25	47	106	33		2,367
総面積に占める割合(%)	100.0	32.2	13.8	0.7	2.9	7.6	1.1	0.7	1.3	3.0	0.9		67.8
市街化区域に占める割合(%)	－	－	43.0	2.2	9.1	23.5	3.5	2.2	4.2	9.4	2.9		－
	－	－	83.5						4.2	12.4			－

資料：都市計画課

市街化区域・市街化調整区域面積
（令和4年12月15日）



2. 人口

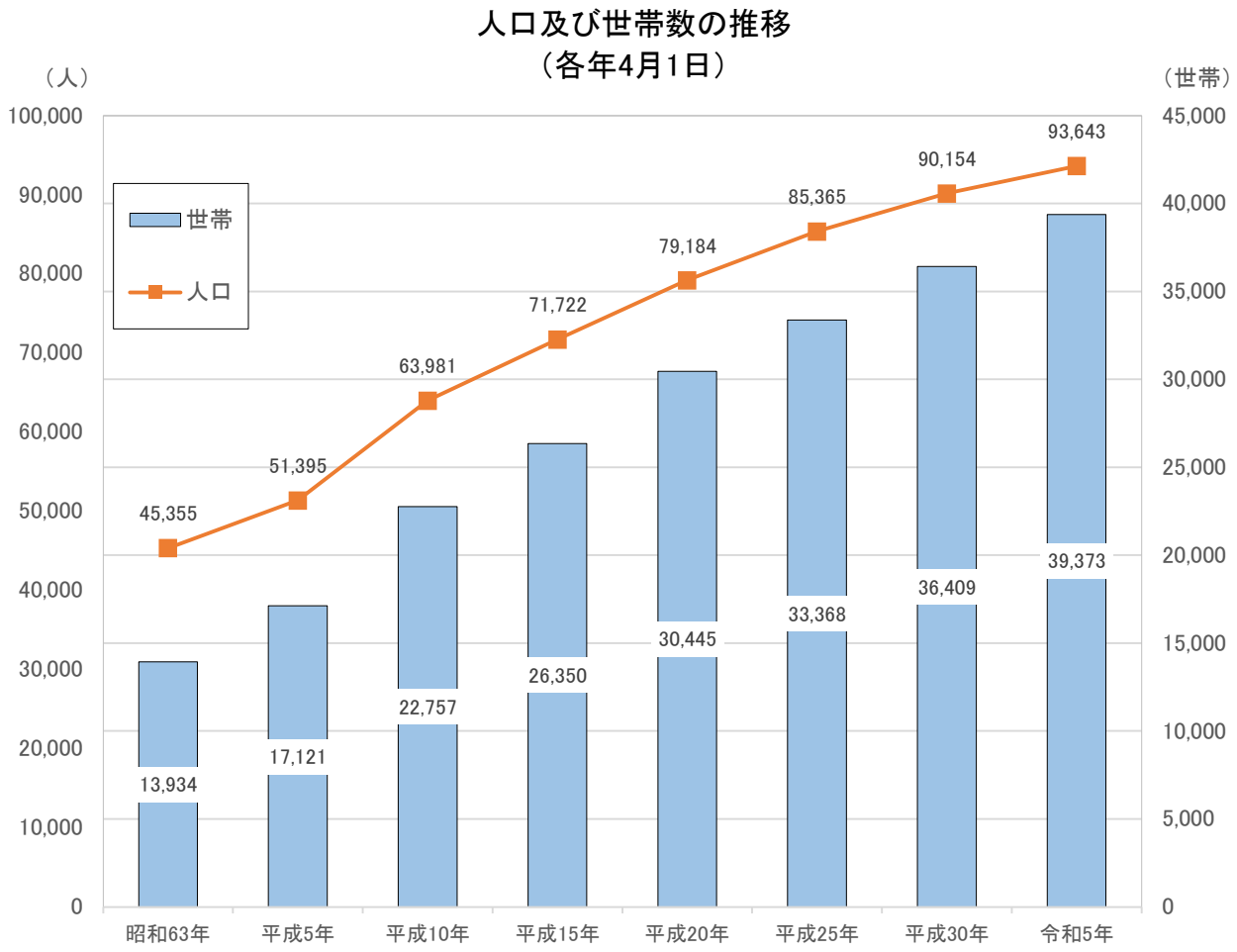
（1）人口及び世帯数の推移（にっしんの統計書P5,6）

人口、世帯とも増加していますが、1世帯あたり人員は年々減少し平成5年は3.0人だったものが、令和5年は2.38人となっています。

各年4月1日現在

	世帯数	人口（人）			世帯当たり人員（人）
		総数	男	女	
昭和63年	13,934	45,355	22,973	22,382	3.25
平成5年	17,121	51,395	25,845	25,550	3.00
平成10年	22,757	63,981	32,105	31,876	2.81
平成15年	26,350	71,722	35,913	35,809	2.72
平成20年	30,445	79,184	39,506	39,678	2.60
平成25年	33,368	85,365	42,560	42,805	2.56
平成30年	36,409	90,154	44,887	45,267	2.48
令和5年	39,373	93,643	46,598	47,045	2.38

資料：市民課



（2）町別人口及び世帯数（にっしんの統計書P7）

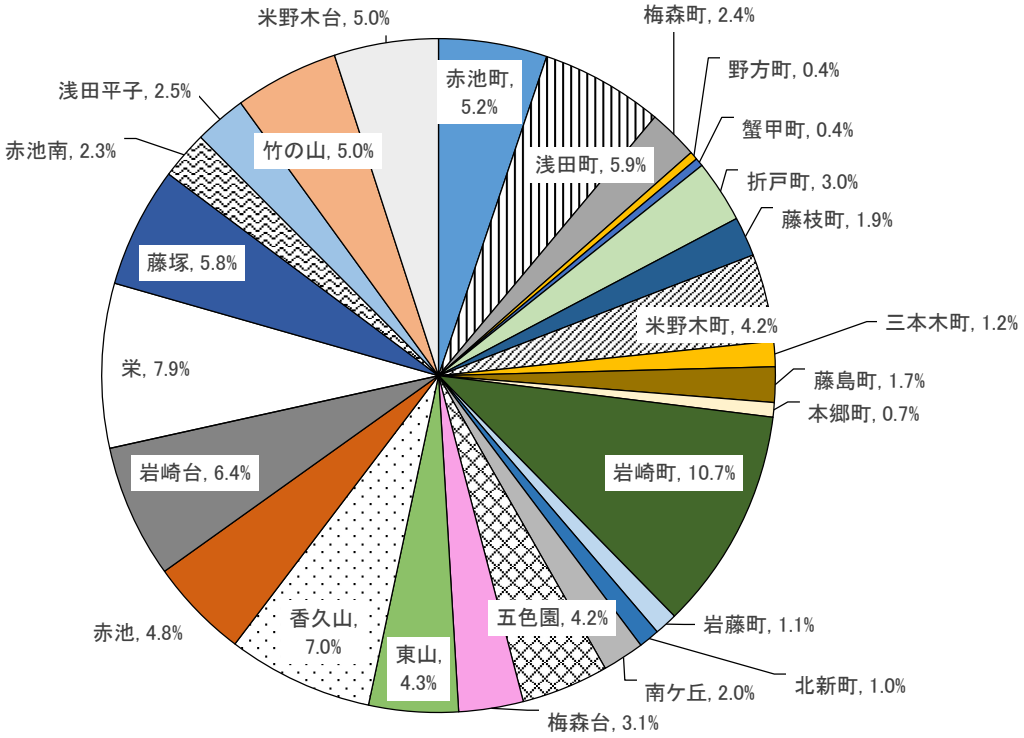
総人口に占める割合が最も高いのは10.7%の岩崎町であり、続いて栄、香久山、岩崎台の順で高くなっています。1世帯あたり人員が最も多いのは赤池南の2.68人、最も少ないのは三本木町の1.58人です。

令和5年4月1日現在

	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員
赤池町	1,914	4,883	2.55	藤島町	627	1,562	2.49	香久山	2,791	6,597	2.36
浅田町	2,378	5,510	2.32	本郷町	287	676	2.36	赤池	2,083	4,485	2.15
梅森町	949	2,274	2.40	岩崎町	4,067	9,990	2.46	岩崎台	2,459	6,035	2.45
野方町	174	373	2.14	岩藤町	433	986	2.28	栄	3,047	7,351	2.41
蟹甲町	160	376	2.35	北新町	468	922	1.97	藤塚	2,195	5,435	2.48
折戸町	1,150	2,815	2.45	南ケ丘	785	1,897	2.42	赤池南	791	2,120	2.68
藤枝町	759	1,782	2.35	五色園	1,594	3,909	2.45	浅田平子	1,039	2,373	2.28
米野木町	1,697	3,926	2.31	梅森台	1,304	2,897	2.22	竹の山	1,931	4,663	2.41
三本木町	693	1,092	1.58	東山	1,630	3,994	2.45	米野木台	1,968	4,720	2.40
								合計	39,373	93,643	2.38

資料：市民課

町別人口割合
（令和5年4月1日現在）



（3）人口移動の推移（にっしんの統計書P12）

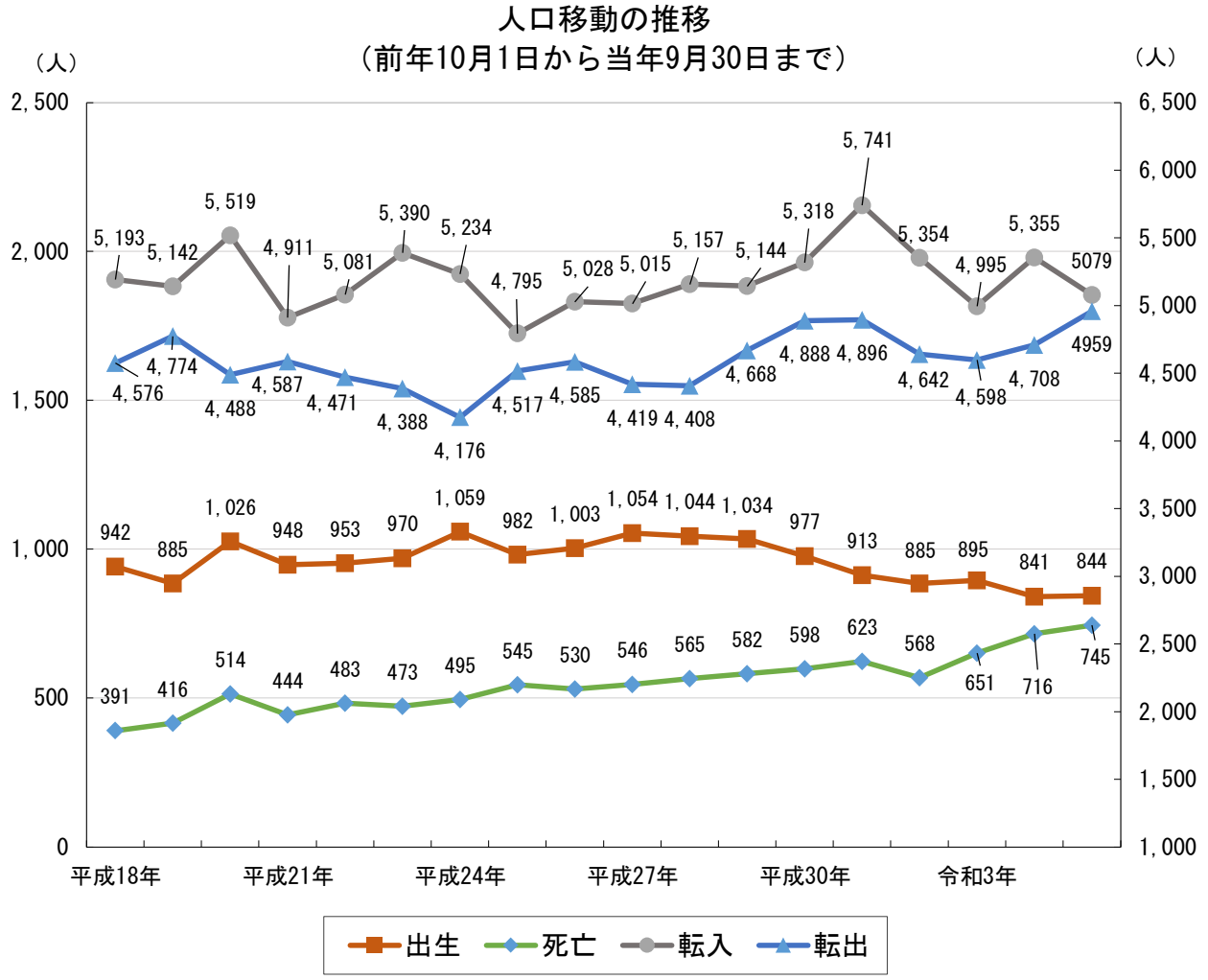
令和4年の増減数は772人の増加でした。直近5か年の平均は877人の増加です。

前年10月1日から当年9月30日まで(単位：人)

	出生	死亡	転入	転出	増減数	年	出生	死亡	転入	転出	増減数
平成18年	942	391	5,193	4,576	1,168	平成27年	1,054	546	5,015	4,419	1,104
平成19年	885	416	5,142	4,774	837	平成28年	1,044	565	5,157	4,408	1,228
平成20年	1026	514	5,519	4,488	1,543	平成29年	1,034	582	5,144	4,668	928
平成21年	948	444	4,911	4,587	828	平成30年	977	598	5,318	4,888	809
平成22年	953	483	5,081	4,471	1,080	令和元年	913	623	5,741	4,896	1,135
平成23年	970	473	5,390	4,388	1,499	令和2年	885	568	5,354	4,642	1,029
平成24年	1,059	495	5,234	4,176	1,622	令和3年	895	651	4,995	4,598	641
平成25年	982	545	4,795	4,517	715	令和4年	841	716	5,355	4,708	772
平成26年	1,003	530	5,028	4,585	916	令和5年	844	745	5,079	4,959	219

資料：市民課

注：増減数＝出生−死亡+転入−転出



（4－1）年齢（5歳階級）男女別人口（平成15年4月1日現在）

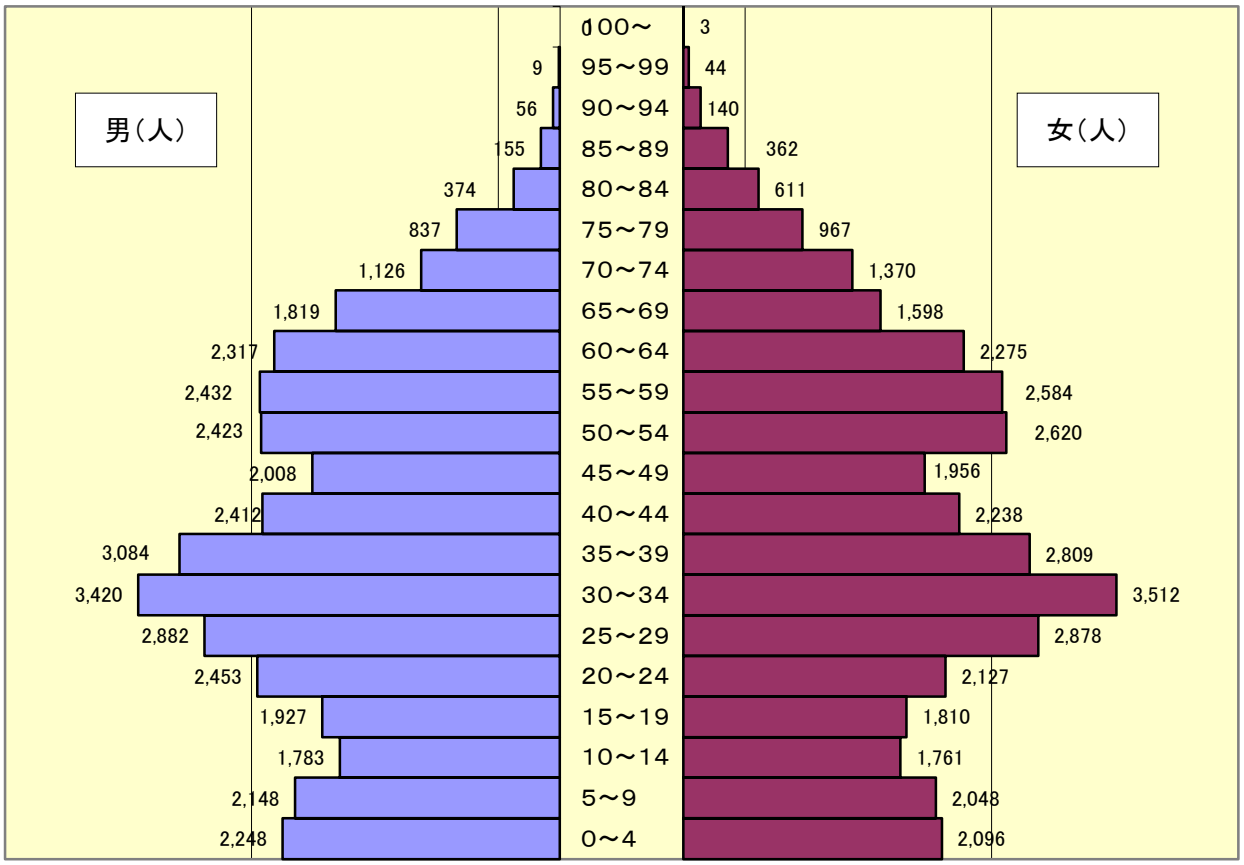
20年前の平成15年は男女合計で30代前半の人口が最も多く6,932人で、続いて30代後半、20代後半の順で多くなっていました。

平成15年4月1日現在（単位：人）

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0～4	4,344	2,248	2,096	55～59	5,016	2,432	2,584
5～9	4,196	2,148	2,048	60～64	4,592	2,317	2,275
10～14	3,544	1,783	1,761	65～69	3,417	1,819	1,598
15～19	3,737	1,927	1,810	70～74	2,496	1,126	1,370
20～24	4,580	2,453	2,127	75～79	1,804	837	967
25～29	5,760	2,882	2,878	80～84	985	374	611
30～34	6,932	3,420	3,512	85～89	517	155	362
35～39	5,893	3,084	2,809	90～94	196	56	140
40～44	4,650	2,412	2,238	95～99	53	9	44
45～49	3,964	2,008	1,956	100～	3	0	3
50～54	5,043	2,423	2,620	合計	71,722	35,913	35,809

資料：市民課

人口ピラミッド
平成15年4月1日現在



（4－2）年齢（5歳階級）男女別人口（令和5年4月1日現在）（にっしんの統計書P12）

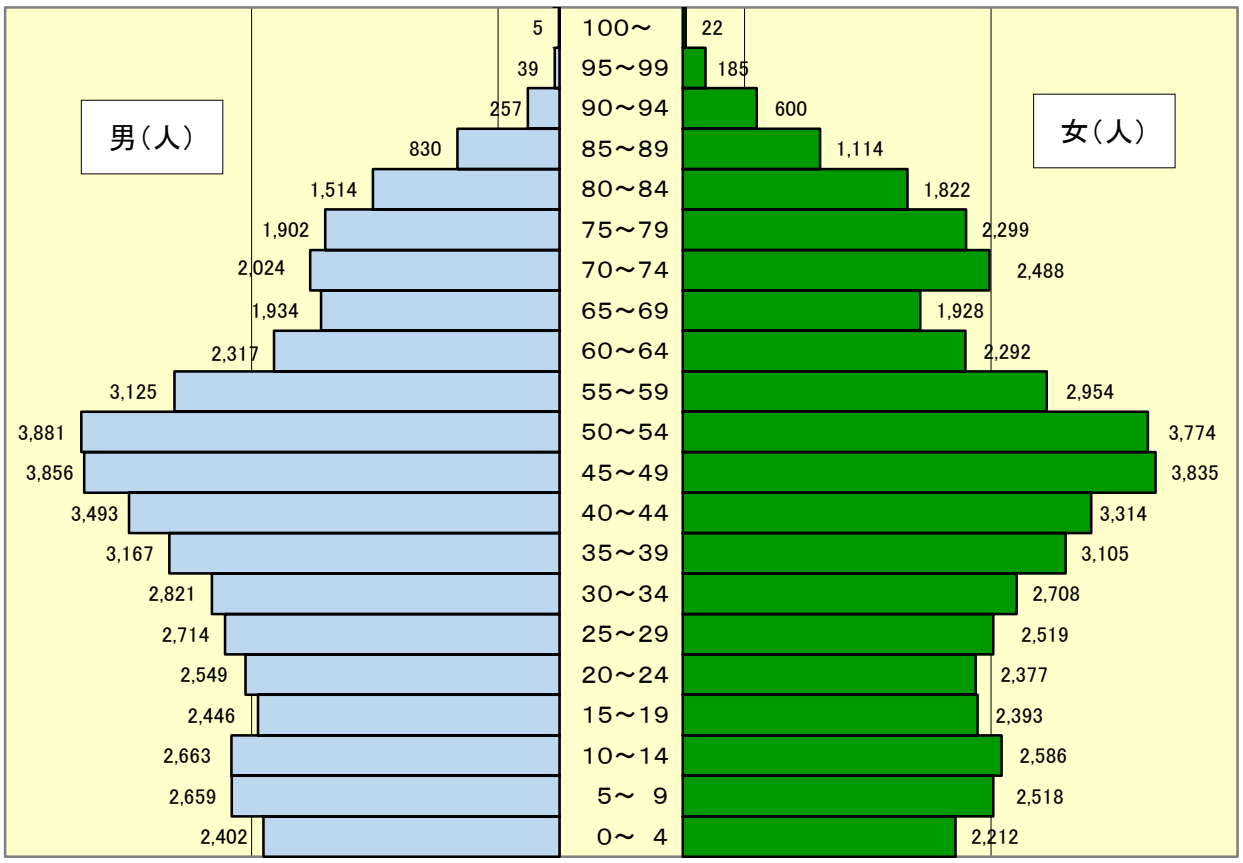
令和5年は男女合計で40代後半の人口が最も多く、続いて50代前半、40代前半の順で多くなっています。65歳以上の人口は平成15年の9,471人から約2倍となり、18,963人です。

令和5年4月1日現在（単位：人）

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0～4	4,614	2,402	2,212	55～59	6,079	3,125	2,954
5～9	5,177	2,659	2,518	60～64	4,609	2,317	2,292
10～14	5,249	2,663	2,586	65～69	3,862	1,934	1,928
15～19	4,839	2,446	2,393	70～74	4,512	2,024	2,488
20～24	4,926	2,549	2,377	75～79	4,201	1,902	2,299
25～29	5,233	2,714	2,519	80～84	3,336	1,514	1,822
30～34	5,529	2,821	2,708	85～89	1,944	830	1,114
35～39	6,272	3,167	3,105	90～94	857	257	600
40～44	6,807	3,493	3,314	95～99	224	39	185
45～49	7,691	3,856	3,835	100～	27	5	22
50～54	7,655	3,881	3,774	合計	93,643	46,598	47,045

資料：市民課

人口ピラミッド
令和5年4月1日現在



3. 国勢調査

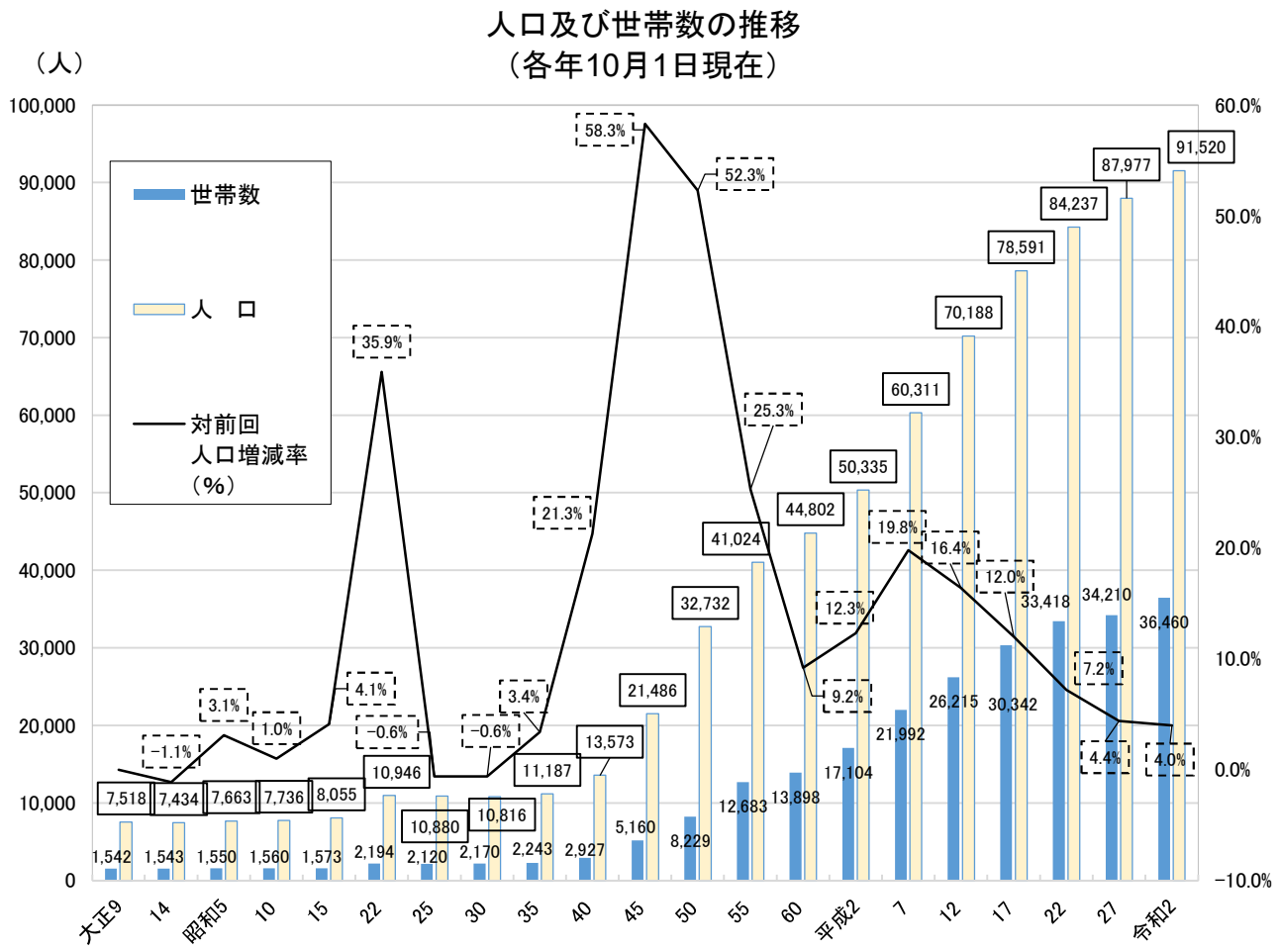
（1）人口及び世帯数の推移（にっしんの統計書P13）

人口、世帯数とも昭和30年代後半から住宅地の整備と共に大幅な増加で推移してきました。
平成7年以降は人口増加率は小さくなっています。

各年10月1日現在

	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)
大正9年	1,542	7,518	－	昭和30年	2,170	10,816	△ 0.6	平成2年	17,104	50,335	12.3
大正14年	1,543	7,434	△ 1.1	昭和35年	2,243	11,187	3.4	平成7年	21,992	60,311	19.8
昭和5年	1,550	7,663	3.1	昭和40年	2,927	13,573	21.3	平成12年	26,215	70,188	16.4
昭和10年	1,560	7,736	1.0	昭和45年	5,160	21,486	58.3	平成17年	30,342	78,591	12.0
昭和15年	1,573	8,055	4.1	昭和50年	8,229	32,732	52.3	平成22年	33,418	84,237	7.2
昭和20年	2,194	10,946	35.9	昭和55年	12,683	41,024	25.3	平成27年	34,210	87,977	4.4
昭和25年	2,120	10,880	△ 0.6	昭和60年	13,898	44,802	9.2	令和2年	36,460	91,520	4.0

資料:「国勢調査」



（2）流出入人口・昼間人口（にっしんの統計書P15）

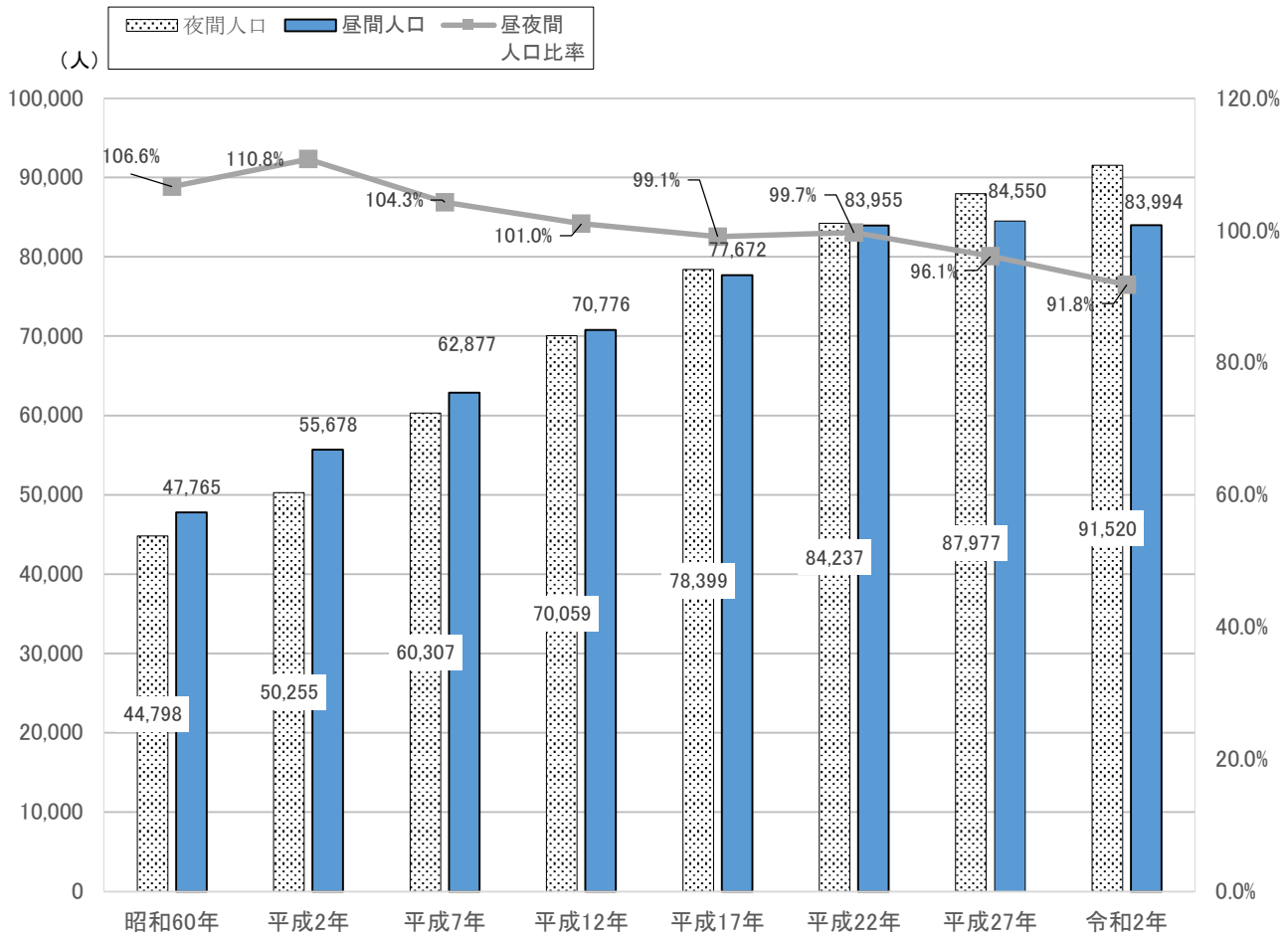
昼夜間人口比率は平成2年調査をピークに減少し、平成17年調査からは昼間人口が夜間人口を下回っています。

各年10月1日現在（単位：人）

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
昭和60年	44,798	47,765	106.6%	平成17年	78,399	77,672	99.1%
平成2年	50,255	55,678	110.8%	平成22年	84,237	83,955	99.7%
平成7年	60,307	62,877	104.3%	平成27年	87,977	84,550	96.1%
平成12年	70,059	70,776	101.0%	令和2年	91,520	83,994	91.8%

資料：「国勢調査」

流出入人口・昼間人口



4. 産業・企業

（1）事業所数・従業者数の推移（にっしんの統計書P19）

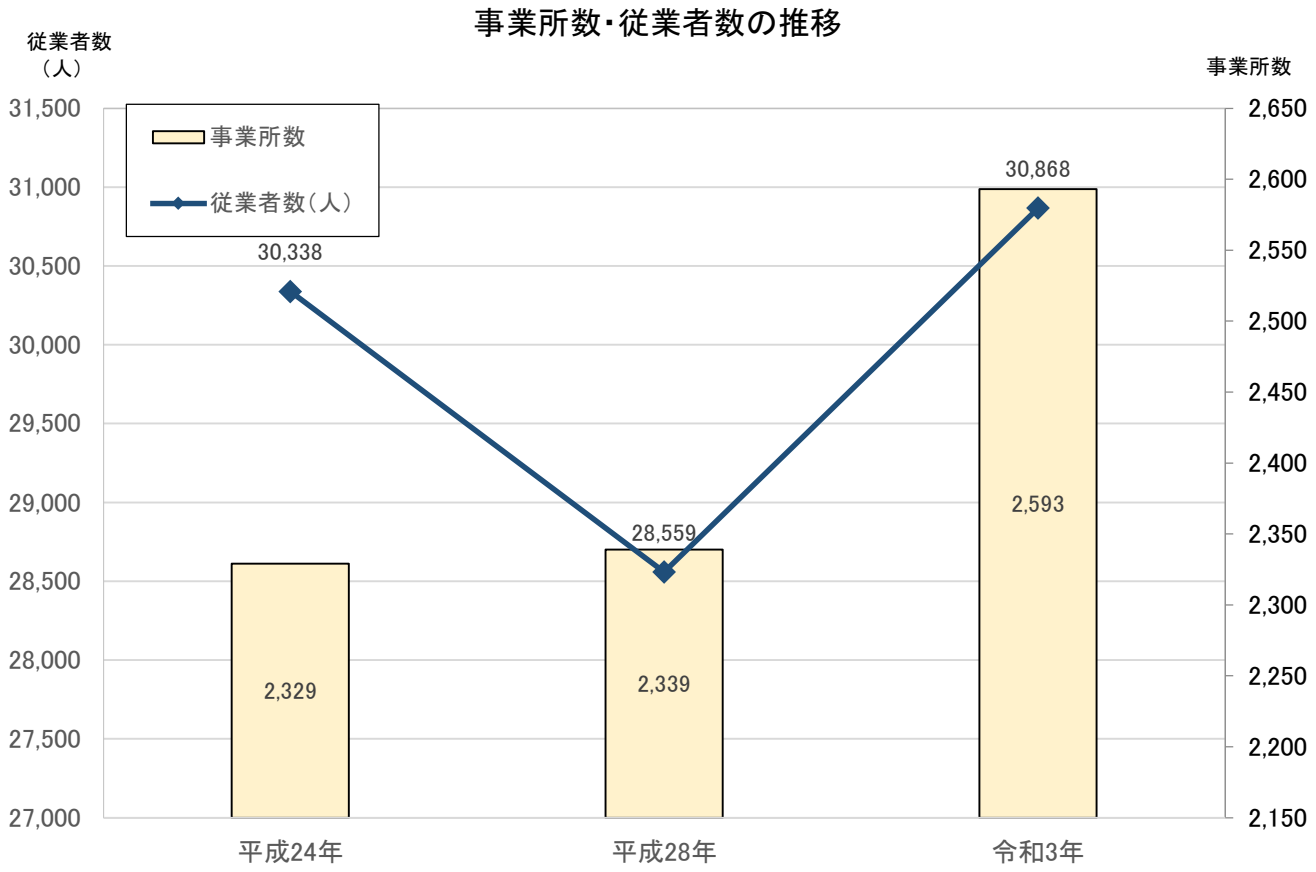
市内の事業所は増加しており、令和3年は平成28年に比べ事業所は10.9%、従業者は8.1%増加しています。令和3年の1事業所あたりの従業者数は11.90人です。

（単位：従業者数=人）

	平成24年		平成28年		令和3年	
		前回増減率（%）		前回増減率（%）		前回増減率（%）
事業所数	2,329	－	2,339	0.4	2,593	10.9
従業者数	30,338	－	28,559	△ 5.86	30,868	8.1
1事業所あたり従業者数	13.03	－	12.21	△ 6.27	11.90	△ 2.5

資料：「経済センサス-活動調査」（各年6月1日現在、平成24年のみ2月1日現在）

※ 経済センサス-活動調査は平成24年新設の調査です。
事業所数、従業者数は甲調査（国及び地方公共団体の事業所以外の事業所に対する調査）の値です。



（2）産業分類別民営事業所数構成比（にっしんの統計書P19）

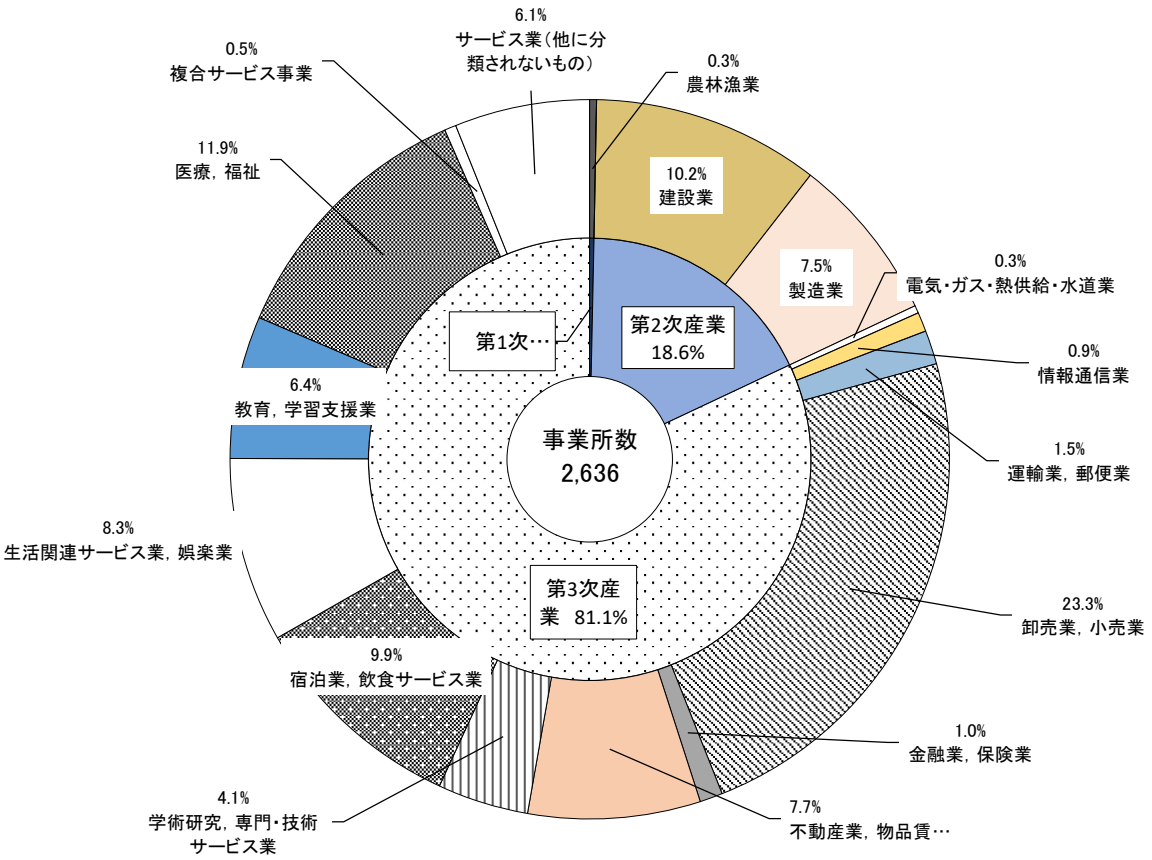
産業分類別では「卸売業、小売業」が全体の23.3%と最も多く、続いて「医療、福祉」が11.9%であり、この2業種が本市全事業所の約3分の1を占めています。

令和3年6月1日現在（単位：従業者数=人）

産業分類	事業所数	従業者数	産業分類	事業所数	従業者数
農林漁業	8	112	不動産業，物品賃貸業	204	714
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	学術研究，専門・技術サービス業	108	850
建設業	269	2,037	宿泊業，飲食サービス業	260	3,041
製造業	197	4,281	生活関連サービス業，娯楽業	219	1,125
電気・ガス・熱供給・水道業	9	151	教育，学習支援業	169	4,044
情報通信業	23	378	医療，福祉	315	5,036
運輸業，郵便業	40	1,703	複合サービス事業	14	759
卸売業，小売業	614	6,719	サービス業（他に分類されないもの）	160	1,348
金融業，保険業	27	252	総数	2,636	32,550

資料：「経済センサス-活動調査」

産業分類別事業所数構成比
（令和3年6月1日現在）



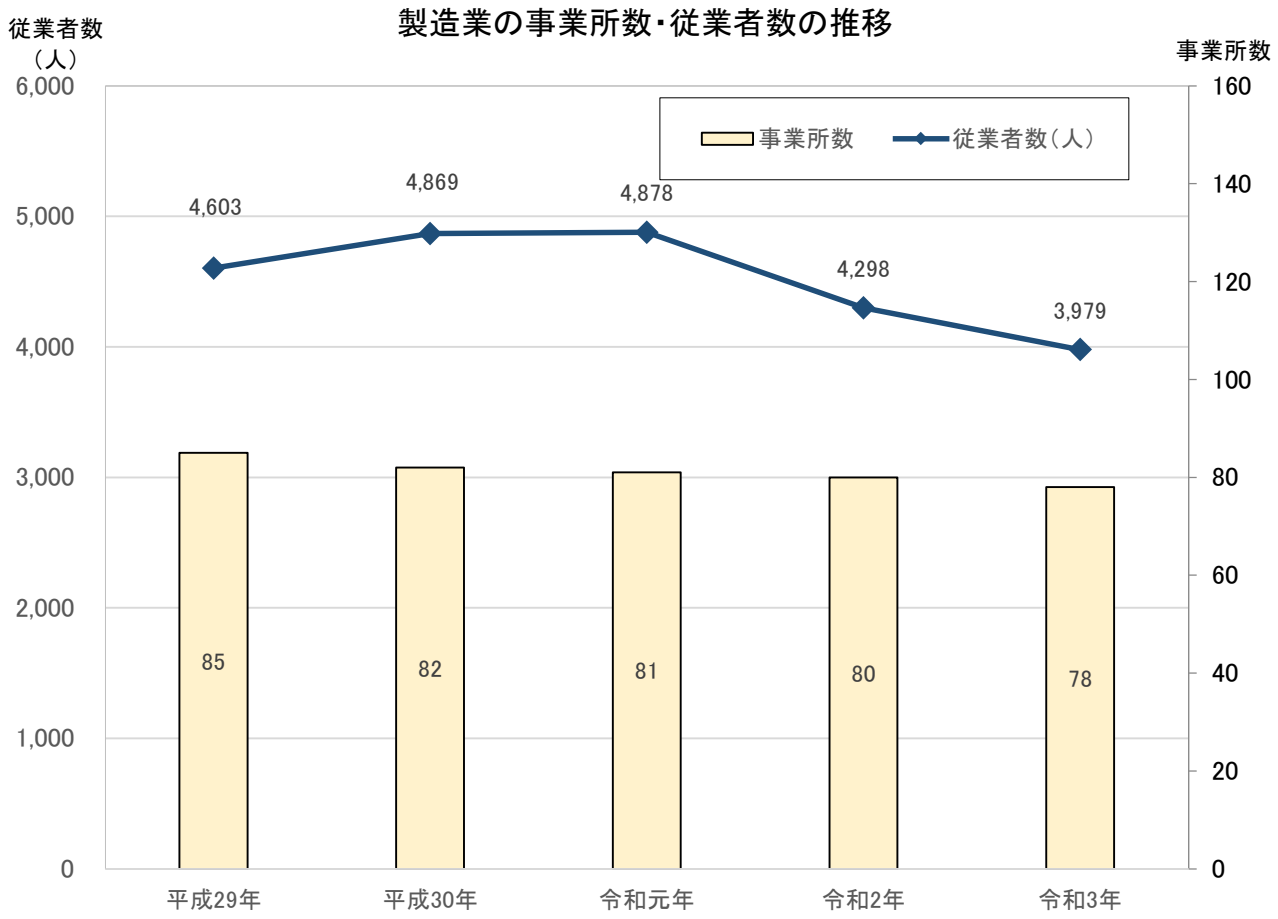
（3）製造業の事業所数・従業者数の推移（にっしんの統計書P22）

令和3年の市内製造業の従業者数は3,979人で令和2年と比較して319人減少し、事業所数は2事業所減少しています。令和3年の1事業所あたりの従業者数は51.01人です。

各年6月1日現在（単位：従業者数=人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		前回増減率（%）		前回増減率（%）		前回増減率（%）		前回増減率（%）		前回増減率（%）
事業所数	85	△ 14.14	82	△ 3.53	81	△ 1.22	80	△ 1.23	78	△ 2.50
従業者数	4,603	16.00	4,869	5.78	4,878	0.18	4,298	△ 11.89	3,979	△ 7.42
1事業所あたり従業者数	54.15	35.10	59.38	9.66	60.22	1.41	53.73	△ 10.78	51.01	△ 5.06

資料：「工業統計調査」、経済センサス活動調査（令和3年のみ）



注：従業者4人以上の事業所の数値です。

工業統計調査は、令和3年以後、経済構造実態調査に包摂されました。

令和3年は経済センサス-活動調査の実施年のため、経済構造実態調査は実施されていません。

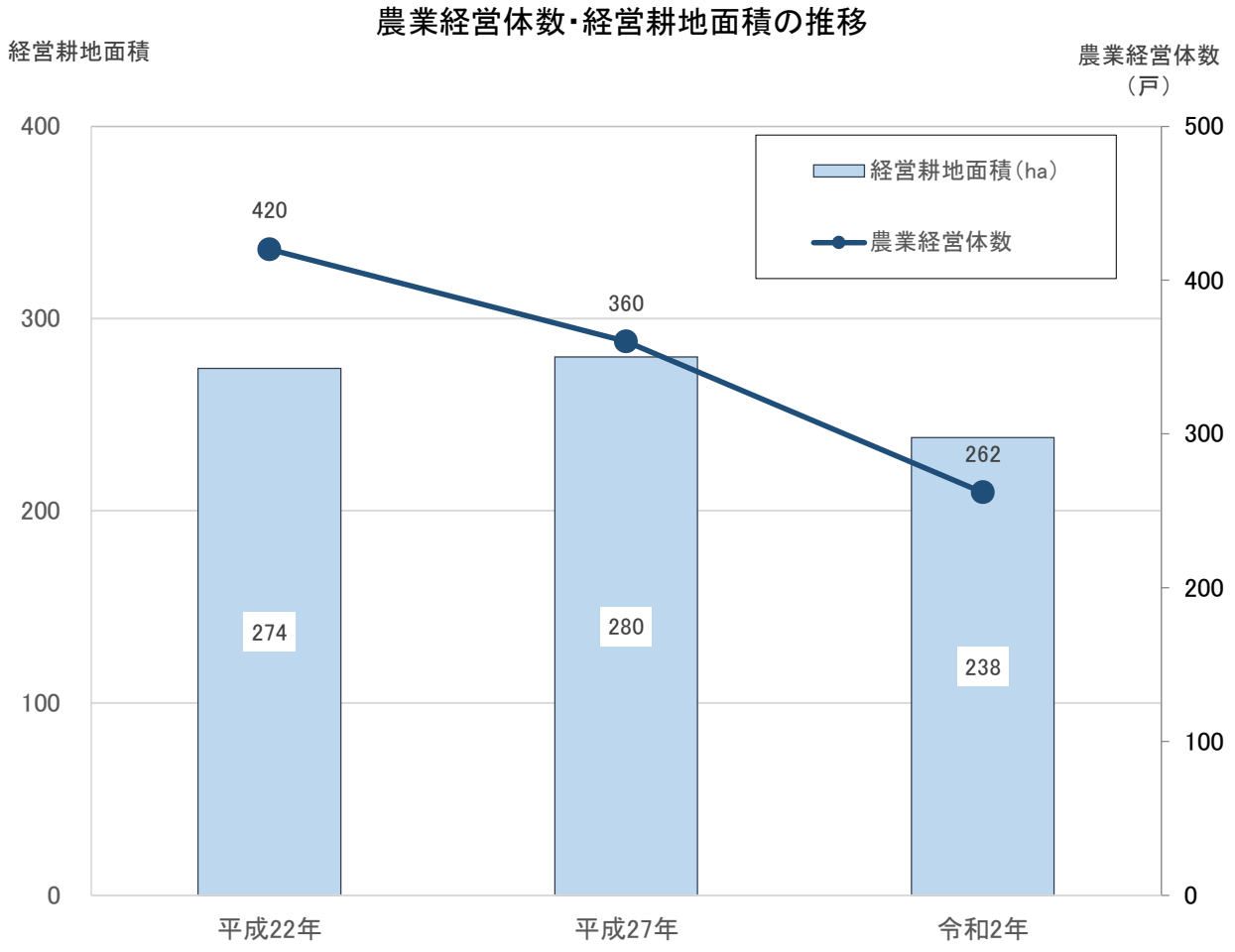
（4）農業経営体数・経営耕地面積の推移（にっしんの統計書P19）

令和2年の経営耕地面積は238ha、農業経営体数は262戸であり、平成27年と比較し経営耕地面積、農業経営体数ともに減少しています。令和2年の1経営体あたりの経営耕地面積は9,084㎡です。

各年2月1日現在

	平成22年		平成27年		令和2年	
		前回増減率(%)		前回増減率(%)		前回増減率(%)
農業経営体数（戸）	420	△ 13.0	360	△ 14.3	262	△ 27.2
経営耕地面積（ha）	274	△ 17.2	280	2.2	238	△ 15.0
1経営体あたり経営耕地面積（㎡/戸）	6,524	△ 4.8	7,778	19.2	9,084	16.8

資料：「農林業センサス」



5. 教育・福祉

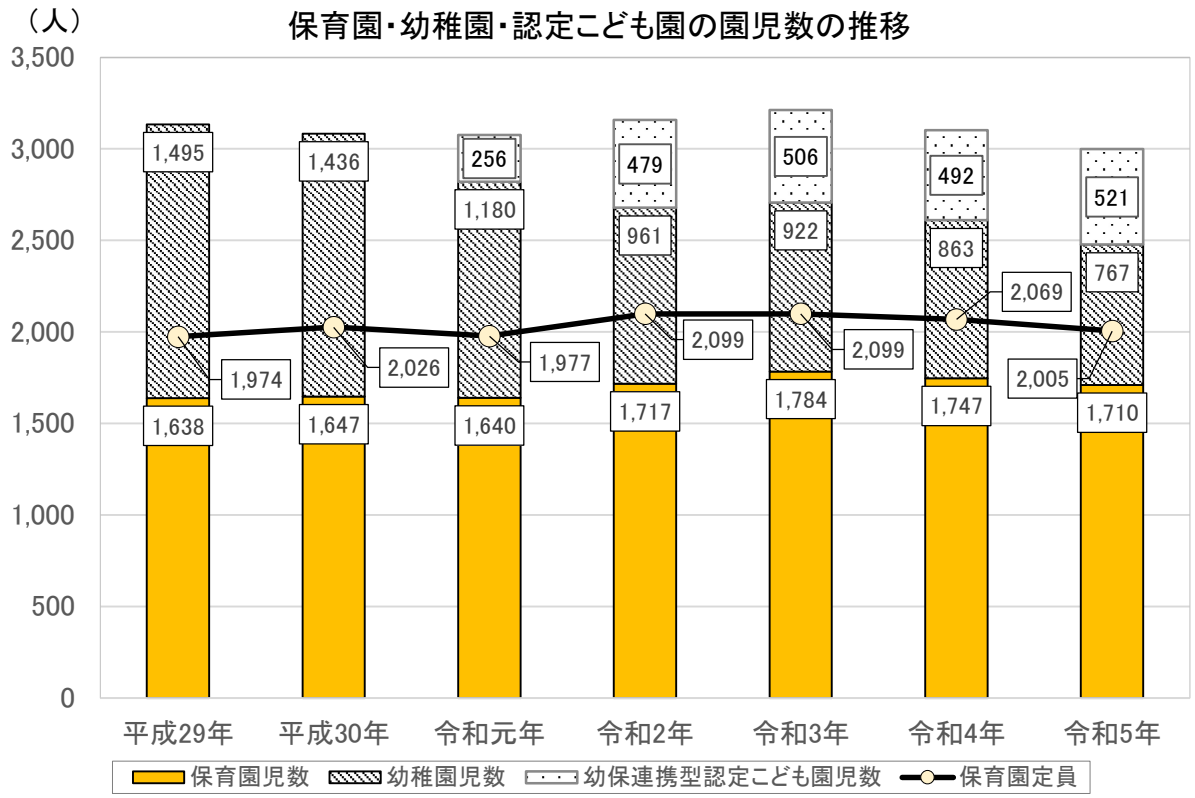
（1）保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移（にっしんの統計書P27,30,31）

令和5年の園児数は、保育園で1,710人、幼稚園で767人、幼保連携型認定こども園で521人となっています。

保育園：各年4月1日現在、幼稚園：各年5月1日、認定こども園：各年5月1日現在（単位：人）

	保育園定員	保育園児数	幼稚園児数	幼保連携型 認定こども園児数
平成29年	1,974	1,638	1,495	－
平成30年	2,026	1,647	1,436	－
令和元年	1,977	1,640	1,180	256
令和2年	2,099	1,717	961	479
令和3年	2,099	1,784	922	506
令和4年	2,069	1,747	863	492
令和5年	2,005	1,710	767	521

注. 保育園は民間保育所5園を含みます。



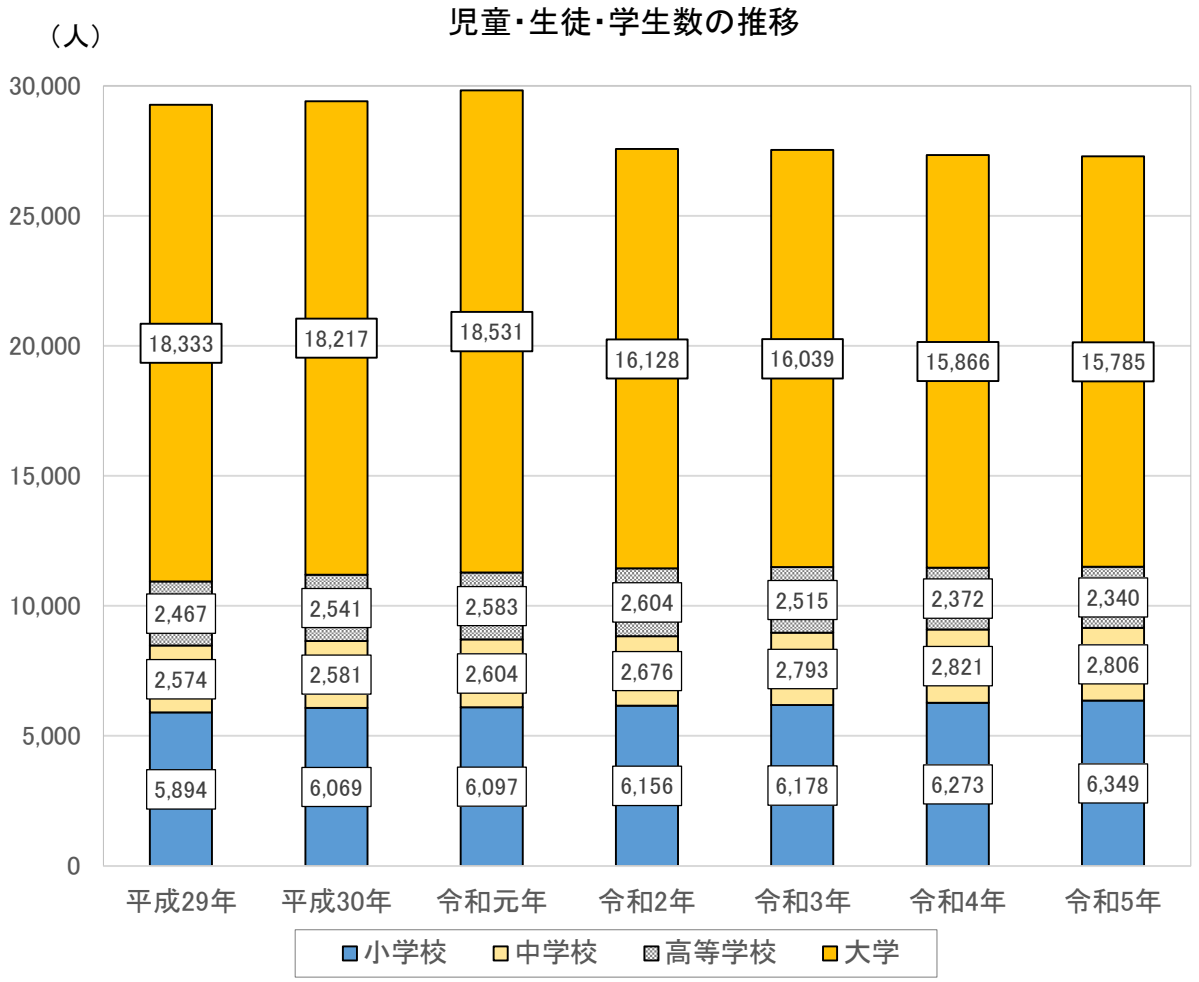
（2）教育機関の児童・生徒・学生数の推移（にっしんの統計書P27～29）

市内の小中学校に通う児童・生徒数は増加しており、令和5年は9,155人が通っています。高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は令和2年から減少しており、令和5年は27,280人です。

各年5月1日現在

	小学校	中学校	小中学校合計	高等学校	大学	全学校合計
学校数（令和5年4月1日現在）	10	5	15	4	5	24
	児童数(人)	生徒数(人)	児童・生徒数(人)	生徒数(人)	学生数(人)	学生数(人)
平成29年	5,894	2,574	8,468	2,467	18,333	29,268
平成30年	6,069	2,581	8,650	2,541	18,217	29,408
令和元年	6,097	2,604	8,701	2,583	18,531	29,815
令和2年	6,156	2,676	8,832	2,604	16,128	27,564
令和3年	6,178	2,793	8,971	2,515	16,039	27,525
令和4年	6,273	2,821	9,094	2,372	15,866	27,332
令和5年	6,349	2,806	9,155	2,340	15,785	27,280

資料：小中学校=「学校基本調査」教育総務課、高等学校=各高等学校、大学=各大学



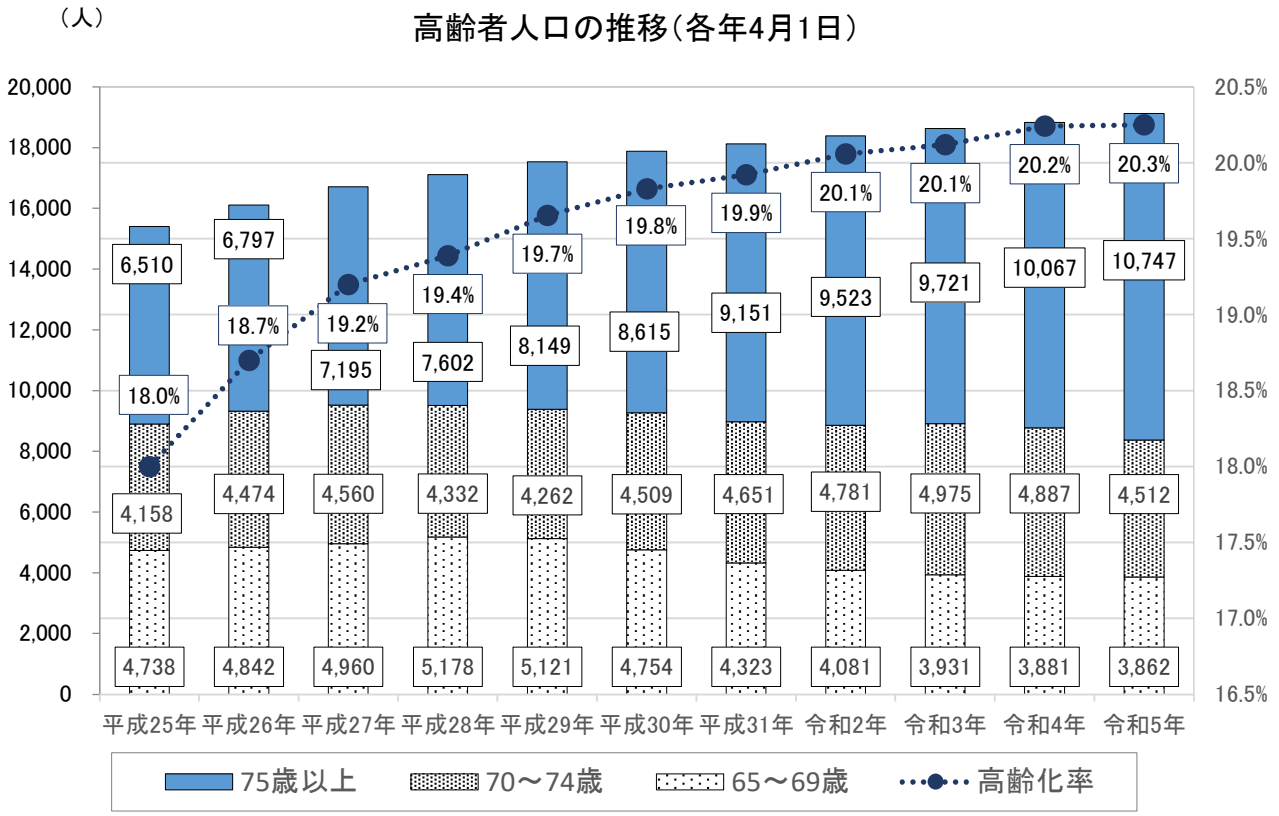
(3)高齢者人口の推移

高齢者(65歳以上)は年々増加しています。令和5年の総人口に占める高齢者の割合は20.3%です。

各年4月1日現在(単位:人)

	住民基本台帳人口(総人口)	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	高齢化率
平成25年	85,365	15,406	4,738	4,158	6,510	18.0%
平成26年	86,099	16,113	4,842	4,474	6,797	18.7%
平成27年	87,084	16,715	4,960	4,560	7,195	19.2%
平成28年	88,256	17,112	5,178	4,332	7,602	19.4%
平成29年	89,202	17,532	5,121	4,262	8,149	19.7%
平成30年	90,154	17,878	4,754	4,509	8,615	19.8%
平成31年	90,974	18,125	4,323	4,651	9,151	19.9%
令和2年	91,652	18,385	4,081	4,781	9,523	20.1%
令和3年	92,562	18,627	3,931	4,975	9,721	20.1%
令和4年	93,042	18,835	3,881	4,887	10,067	20.2%
令和5年	93,643	18,963	3,862	4,512	10,589	20.3%

資料:市民課



(4)要介護(要支援)認定者数の推移

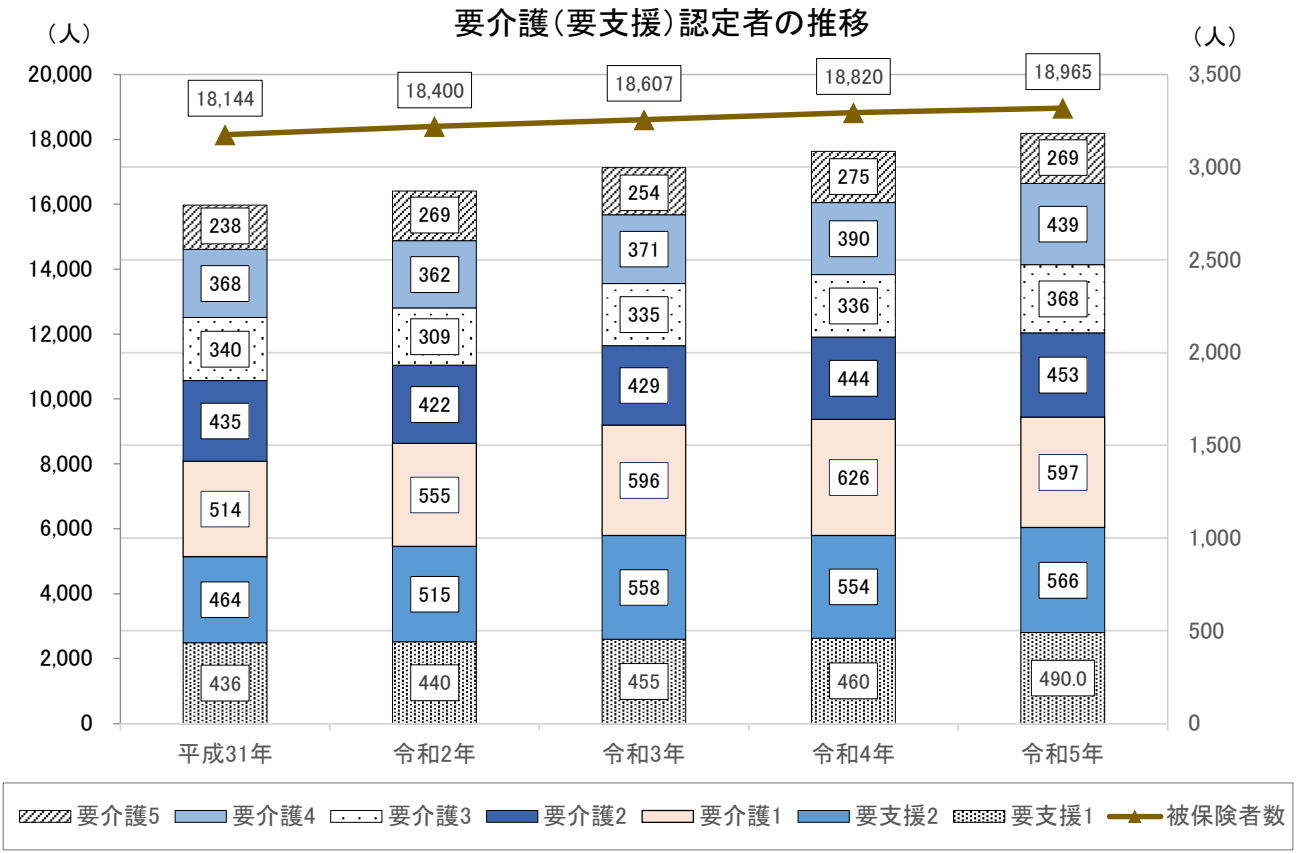
被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加しています。令和5年の認定者数の合計は3,111人で、被保険者数に占める割合は16.4%です。

各年3月31日現在(単位:人)

	被保険者数	認定者数								被保険者数に占める認定者割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
平成31年	18,144	436 (442)	464 (481)	514 (520)	435 (445)	340 (346)	368 (375)	238 (246)	2,795 (2,855)	15.4%
令和2年	18,400	440 (444)	515 (533)	555 (558)	422 (434)	309 (315)	362 (371)	269 (278)	2,872 (2,933)	15.6%
令和3年	18,607	455 (462)	558 (573)	596 (599)	429 (441)	335 (342)	371 (383)	254 (263)	2,998 (3,063)	16.1%
令和4年	18,820	460 (470)	554 (570)	626 (629)	444 (449)	336 (343)	390 (404)	275 (285)	3,085 (3,150)	16.4%
令和5年	18,965	480 (490)	554 (566)	587 (597)	446 (453)	359 (368)	429 (439)	256 (269)	3,111 (3,182)	16.4%

資料:「介護保険事業状況報告(年報)」介護福祉課

注:被保険者数は第1号被保険者(65歳以上)数です。
( )内の数字は、第1号被保険者(65歳以上)数と第2号被保険者(40歳以上64歳まで)数の合計です。



6. 文化・スポーツ

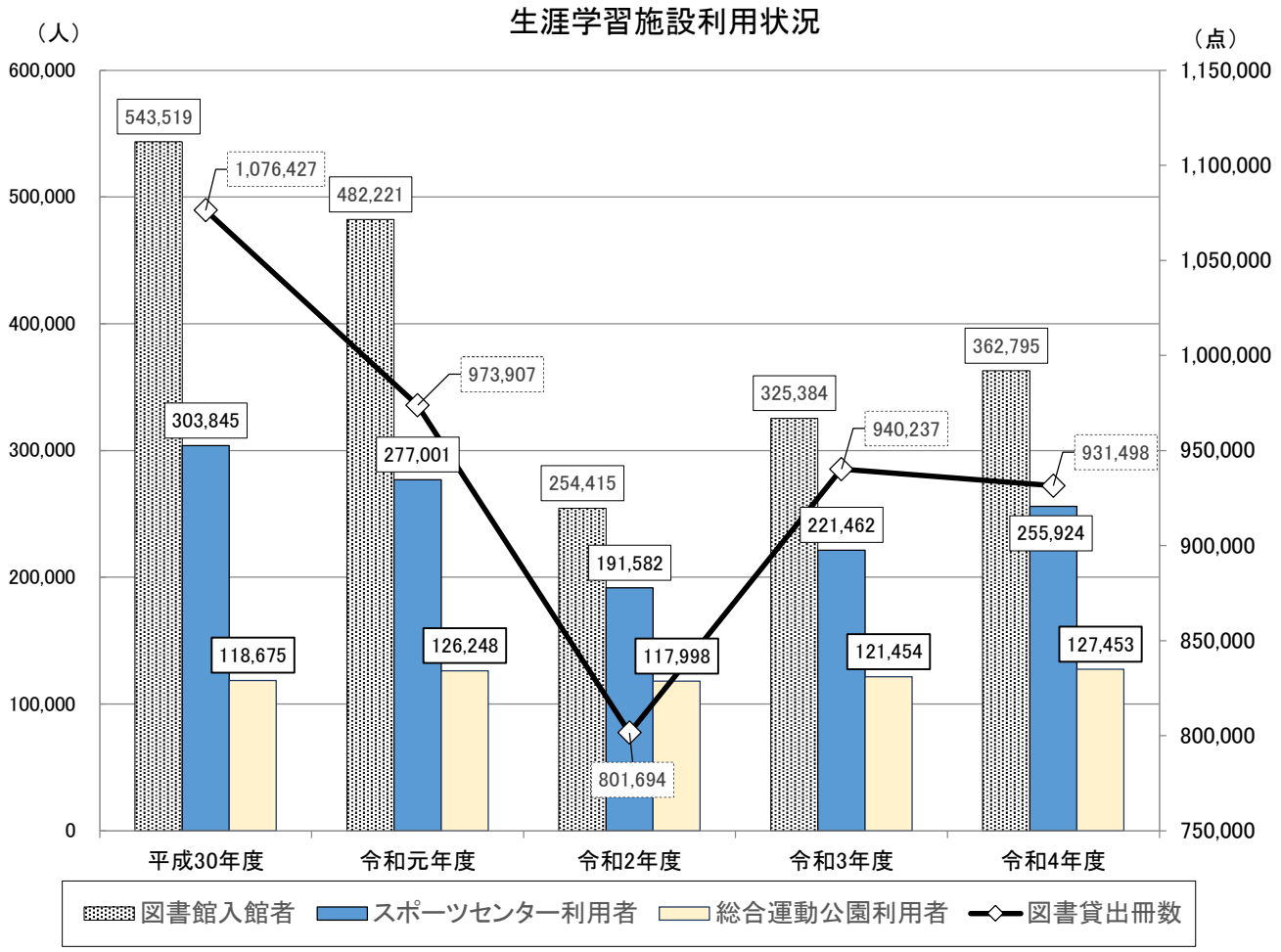
（1）市内生涯学習施設利用者数

図書館の令和4年度の入館者数は、前年度から37,411人増加しました。一人当たりの貸出冊数は前年度と同程度の4.7点となっています。スポーツセンターの令和4年度の利用者は前年度から34,462人増加し、総合運動公園の利用者は5,999人増加しています。両施設の合計は令和4年度で383,377人となっており、前年度から40,461人増加しています。

（単位：延べ利用者、延べ入館者=人）

	① 図書貸出冊数 （点）	② 図書貸出 利用者	③ 図書館入館 者	一人当たり 貸出冊数 （点）	④ スポーツセンター利用者	⑤ 総合運動公園利用者	④と⑤ の合計
平成30年度	1,076,427	243,763	543,519	4.4	303,845	118,675	422,520
令和元年度	973,907	223,319	482,221	4.4	277,001	126,248	403,249
令和2年度	801,694	188,160	254,415	4.3	191,582	117,998	309,580
令和3年度	940,237	198,149	325,384	4.7	221,462	121,454	342,916
令和4年度	931,498	199,195	362,795	4.7	255,924	127,453	383,377

資料：学び支援課・図書館



7. 保健

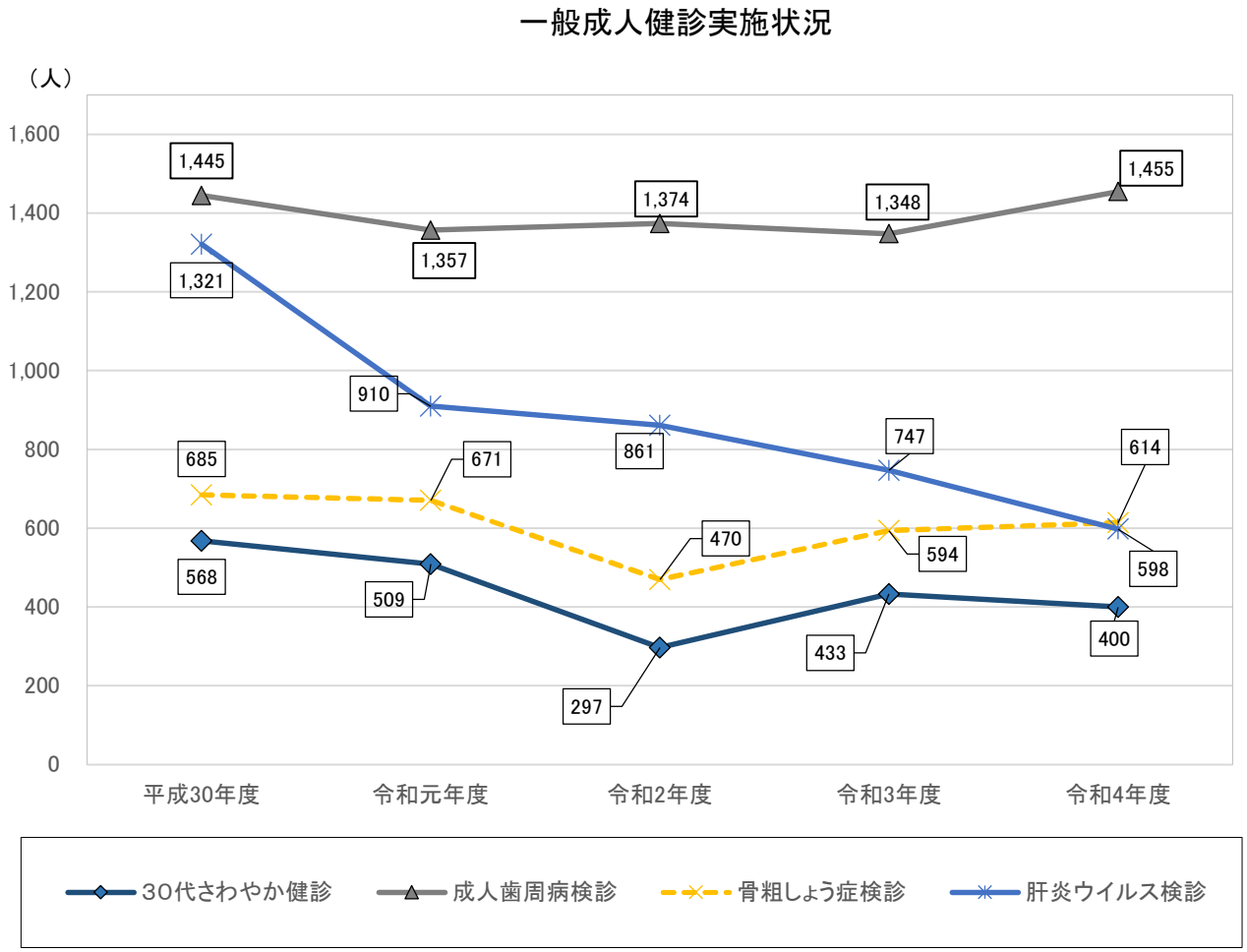
(1)一般成人健診実施状況

成人歯周病検診は令和4年度よりオーラルフレイルに着目した高齢者歯科口腔質問票を実施したことで、前年度より受診者が増加しました。30代さわやか健診、骨粗しょう症検診の受診者数は横ばい傾向です。肝炎ウイルス検診受診者数は減少傾向です。

(単位:人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
30代さわやか健診受診者数	568	14.3	509	△ 10.4	297	△ 41.7	433	45.8	400	△ 7.6
成人歯周病検診受診者数	1,445	△ 2.6	1,357	△ 6.1	1,374	1.3	1,348	△ 1.9	1,455	7.9
骨粗しょう症検診受診者数	685	14.5	671	△ 2.0	470	△ 30.0	594	26.4	614	3.4
肝炎ウイルス検診受診者数	1,321	△ 18.4	910	△ 31.1	861	△ 5.4	747	△ 13.2	598	△ 19.9

資料:健康課



（2）特定健康診査実施状況

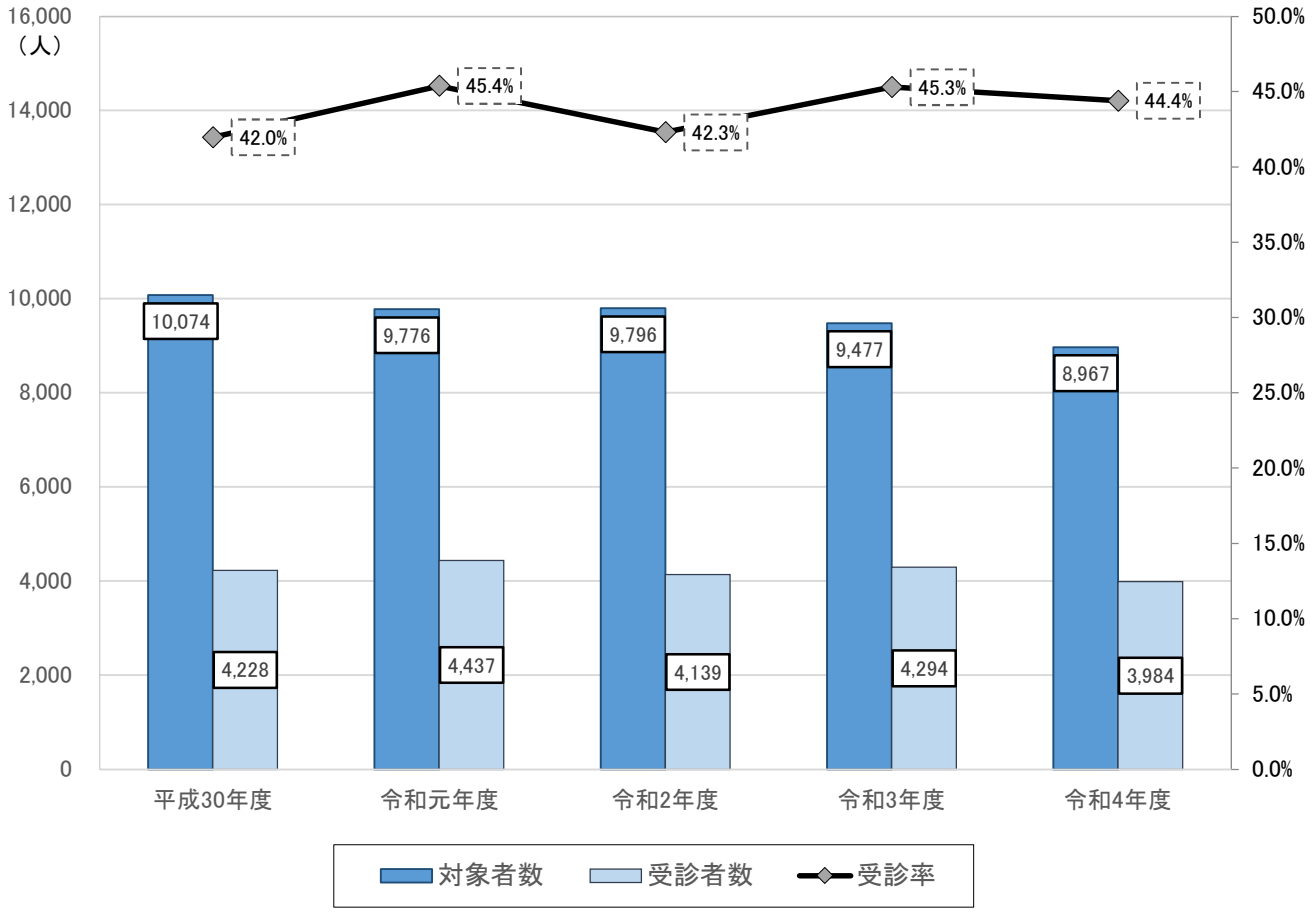
令和4年度の国民健康保険の特定健康診査対象者数は、令和3年度と比べて減少しています。受診者数においても減少しており、令和4年度の受診率は44.4%です。また、直近5か年の平均受診率は約43.9%です。

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	10,074	9,776	9,796	9,477	8,967
受診者数	4,228	4,437	4,139	4,294	3,984
受診率	42.0%	45.4%	42.3%	45.3%	44.4%
平均受診率	43.9%				

資料：保険年金課

特定健康診査実施状況



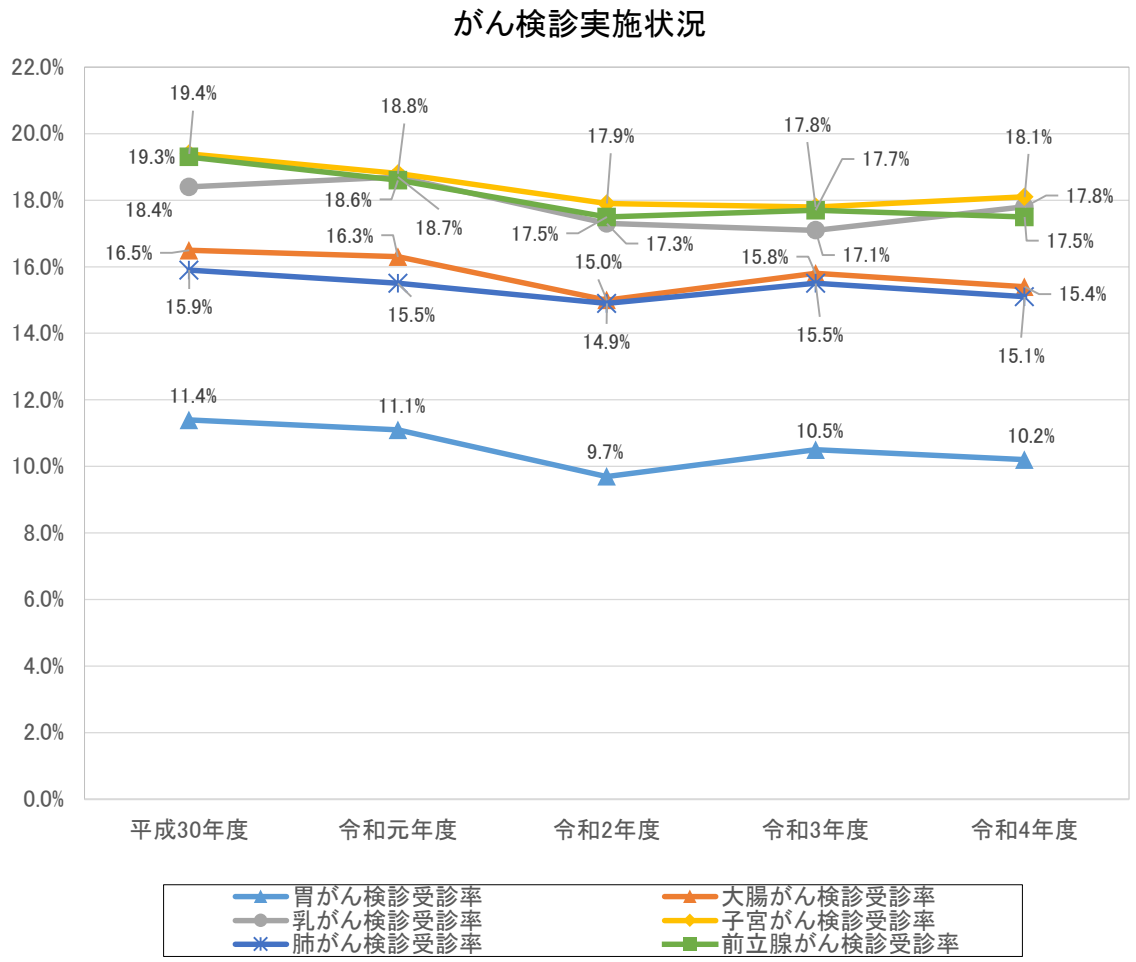
（3）がん検診実施状況

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されましたが、感染症対策を取りながら受診体制を確保したことで受診率を維持しています。

（単位：人）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	5,485	11.4%	5,433	11.1%	4,800	9.7%	5,316	10.5%	5,240	10.2%
大腸がん検診	7,934	16.5%	7,949	16.3%	7,451	15.0%	7,980	15.8%	7,896	15.4%
子宮がん検診	3,649	19.4%	3,427	18.8%	3,282	17.9%	3,506	17.8%	3,470	18.1%
乳がん検診	2,465	18.4%	2,443	18.7%	2,106	17.3%	2,460	17.1%	2,400	17.8%
肺がん検診	7,647	15.9%	7,592	15.5%	7,425	14.9%	7,811	15.5%	7,754	15.1%
前立腺がん検診	3,002	19.3%	2,988	18.6%	2,881	17.5%	3,000	17.7%	3,047	17.5%

資料：健康課



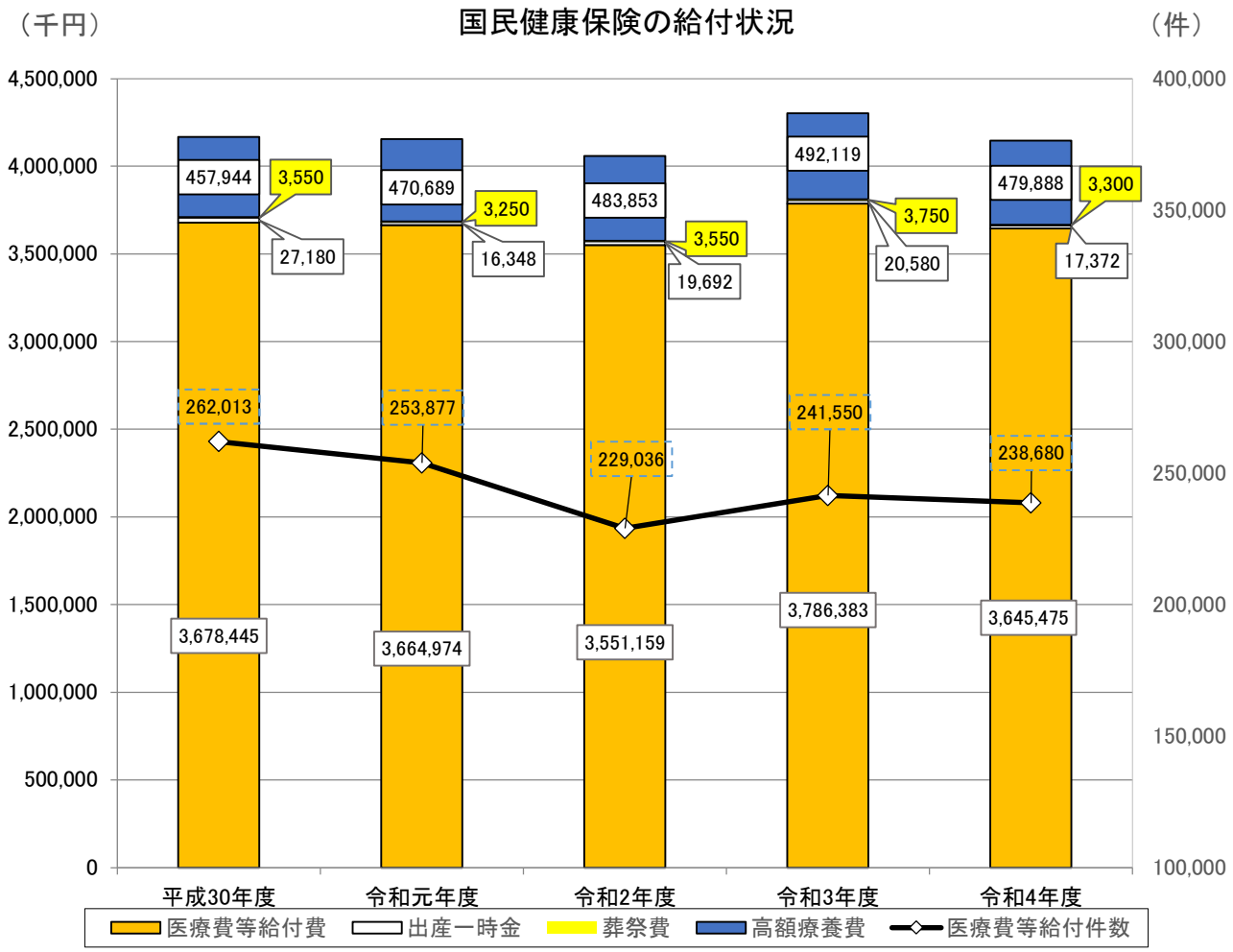
（4）国民健康保険給付状況

令和4年度の国民健康保険の医療費等給付は、令和3年度と比べ、件数、給付総額ともに減少し、総支給額は140,908千円減少しています。

（単位：件）

		医療費等給付費	1件あたり支給額（円）	出産育児一時金	1件あたり支給額（円）	葬祭費	1件あたり支給額（円）	高額療養費	1件あたり支給額（円）
平成30年度	件数	262,013	14,039	70	388,286	71	50,000	8,569	53,442
	額（千円）	3,678,445		27,180		3,550		457,944	
令和元年度	件数	253,877	14,436	39	419,179	65	50,000	8,509	55,317
	額（千円）	3,664,974		16,348		3,250		470,689	
令和2年度	件数	229,036	15,505	47	418,979	71	50,000	8,811	54,915
	額（千円）	3,551,159		19,692		3,550		483,853	
令和3年度	件数	241,550	15,675	49	420,000	75	50,000	9,367	52,538
	額（千円）	3,786,383		20,580		3,750		492,119	
令和4年度	件数	238,680	15,273	42	413,619	66	50,000	9,563	50,182
	額（千円）	3,645,475		17,372		3,300		479,888	

資料：保険年金課



8. 環境・住宅

（1）可燃ごみ・金属類・粗大ごみ年間収集量の推移

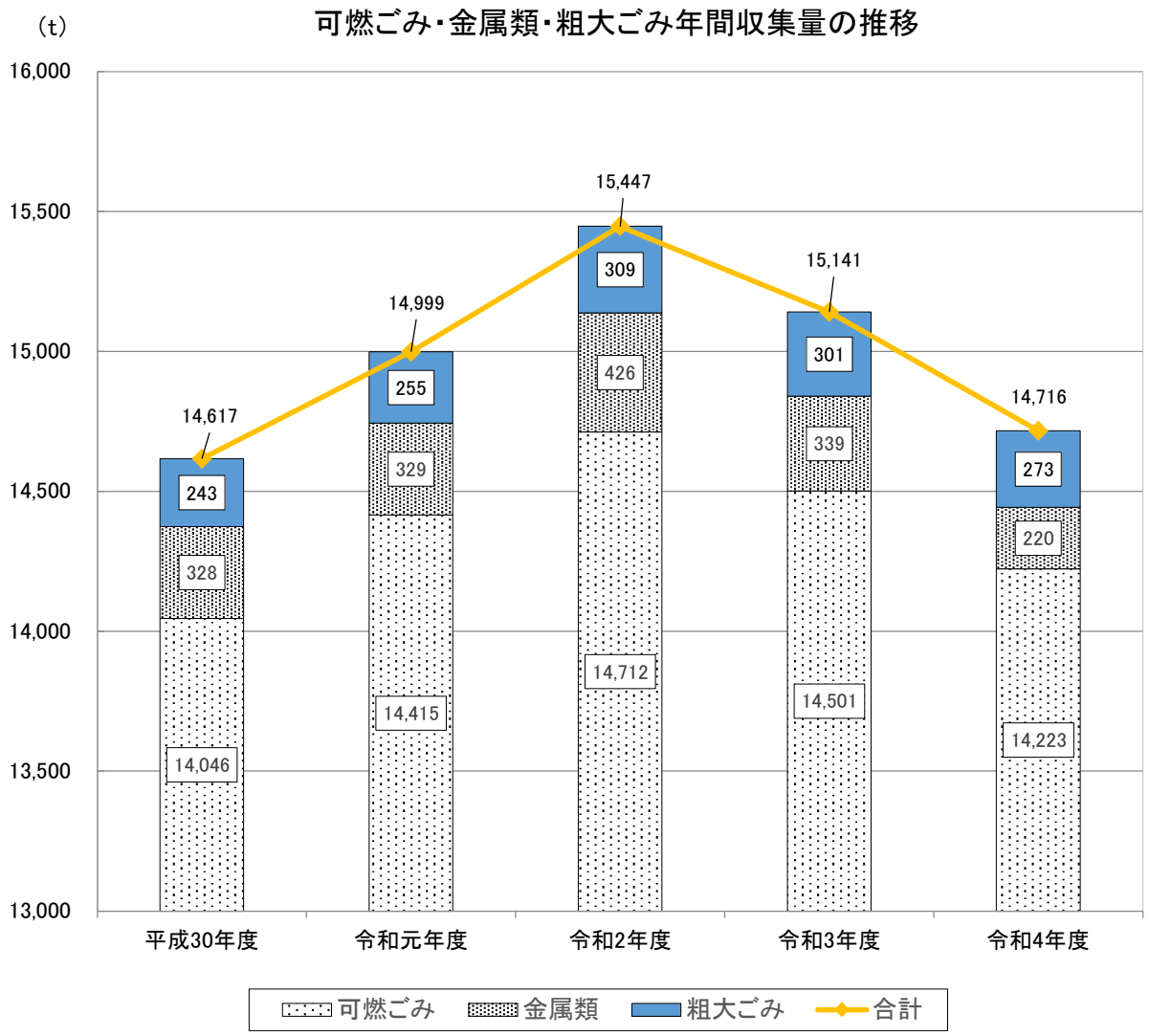
令和4年度は令和3年度に比べ、可燃ごみ・金属類・粗大ごみの収集量が減少しており、ごみ収集量の合計も減少しています。

（単位：t）

	可燃ごみ	金属類	粗大ごみ	合計
平成30年度	14,046	328	243	14,617
令和元年度	14,415	329	255	14,999
令和2年度	14,712	426	309	15,447
令和3年度	14,501	339	301	15,141
令和4年度	14,223	220	273	14,716

資料：環境課

注：平成30年度から「不燃ごみ」を「金属類」に変更しています。



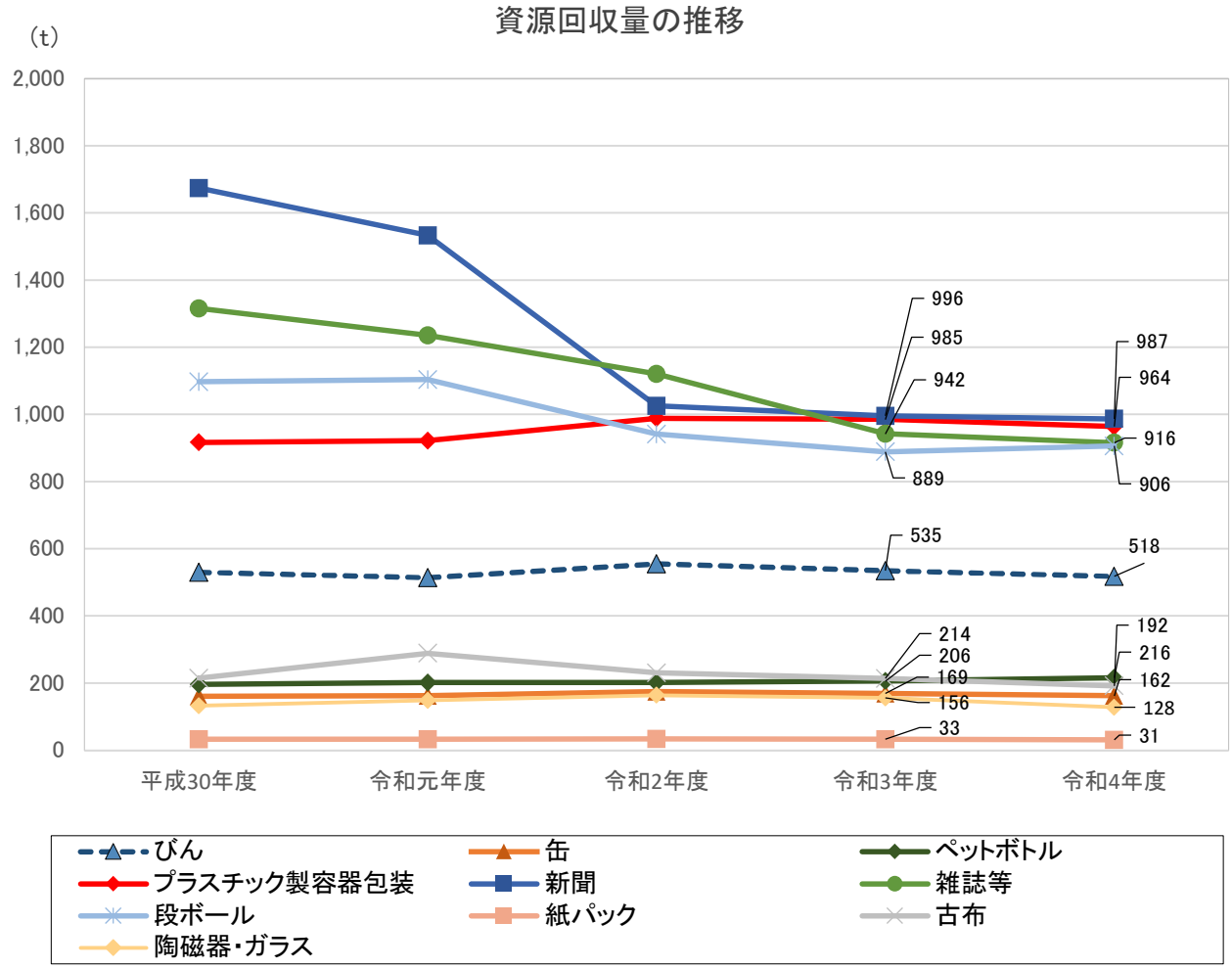
（2）資源回収量の推移

各資源とも回収量は近年横ばい傾向にあります。

（単位：t）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	回収場所
びん	530	514	555	535	518	ごみ集積所、エコドーム
缶	161	162	175	169	162	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
ペットボトル	196	202	202	206	216	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
プラスチック製容器包装	917	922	989	985	964	ごみ集積所、エコドーム（白トレイのみ）
新聞	1,674	1,533	1,025	996	987	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
雑誌等	1,316	1,235	1,121	942	916	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
段ボール	1,097	1,104	941	889	906	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
紙パック	33	33	34	33	31	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
古布	215	289	231	214	192	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
陶磁器・ガラス	133	148	164	156	128	資源回収、エコドーム

注：平成30年度から「陶磁器・ガラス」を資源として回収しています。　資料：環境課



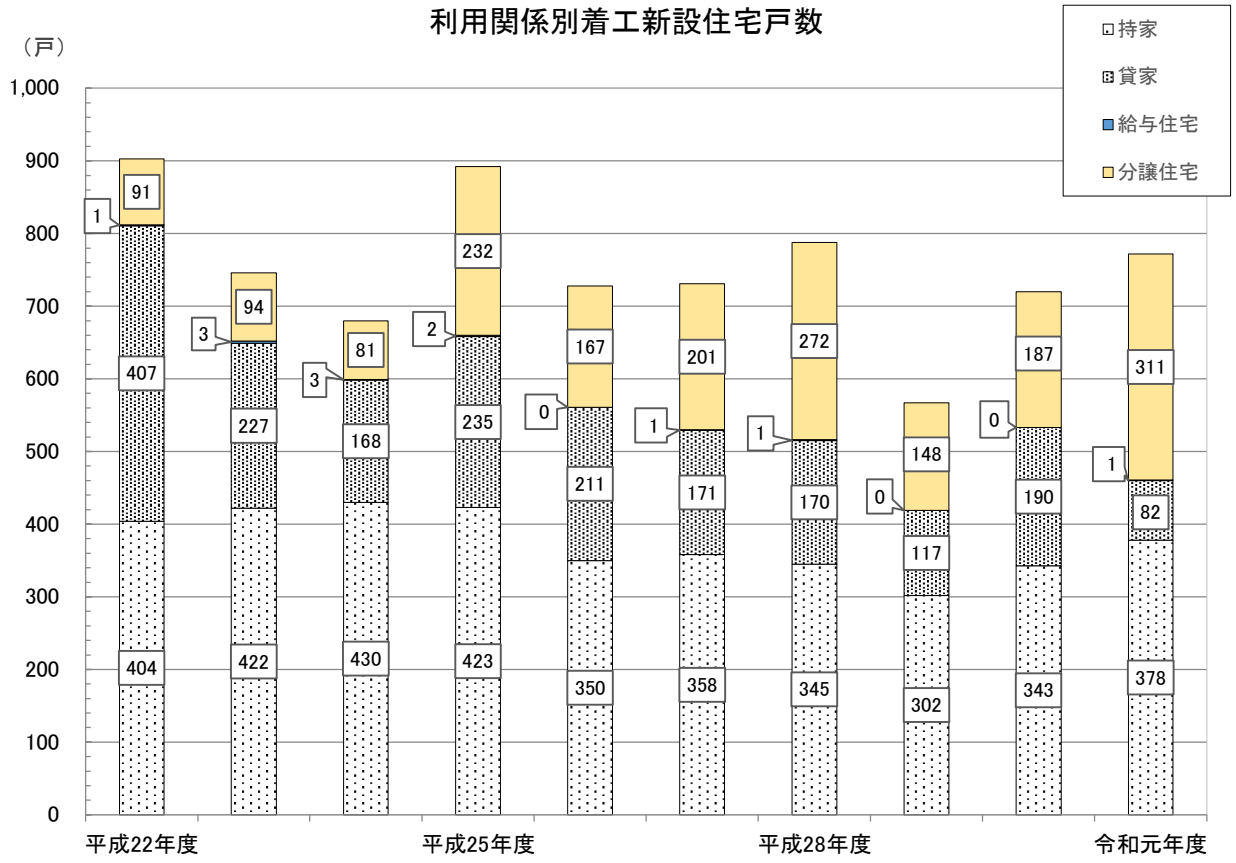
（3）利用関係別着工新設住宅戸数

建築着工統計調査について、調査計画の変更に伴い令和2年4月分より市区町村別の集計結果の公表がとりやめとなりましたので、令和2年度以降の更新はありません。

各年3月31日現在（単位：戸）

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
平成22年度	903	8.9	404	4.9	407	166.0	1	0.0	91	△ 68.6
平成23年度	746	△ 17.4	422	4.5	227	△ 44.2	3	200.0	94	3.3
平成24年度	680	△ 8.8	430	1.9	168	△ 26.0	1	△ 66.7	81	△ 13.8
平成25年度	892	31.2	423	△ 1.6	235	39.9	2	100.0	232	186.4
平成26年度	728	△ 18.4	350	△ 17.3	211	△ 10.2	0	△ 100.0	167	△ 28.0
平成27年度	731	0.4	358	2.3	171	△ 19.0	1	100.0	201	20.4
平成28年度	788	7.8	345	△ 3.6	170	△ 0.6	1	0.0	272	35.3
平成29年度	567	△ 28.0	302	△ 12.5	117	△ 31.2	0	△ 100.0	148	△ 45.6
平成30年度	720	27.0	343	13.6	190	62.4	0	0.0	187	26.4
令和元年度	772	7.2	378	10.2	82	△ 56.8	1	100.0	311	66.3

資料：国土交通省「建築着工統計調査（ホームページ）」（愛知県統計年鑑）



9. 治安・交通

(1)犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

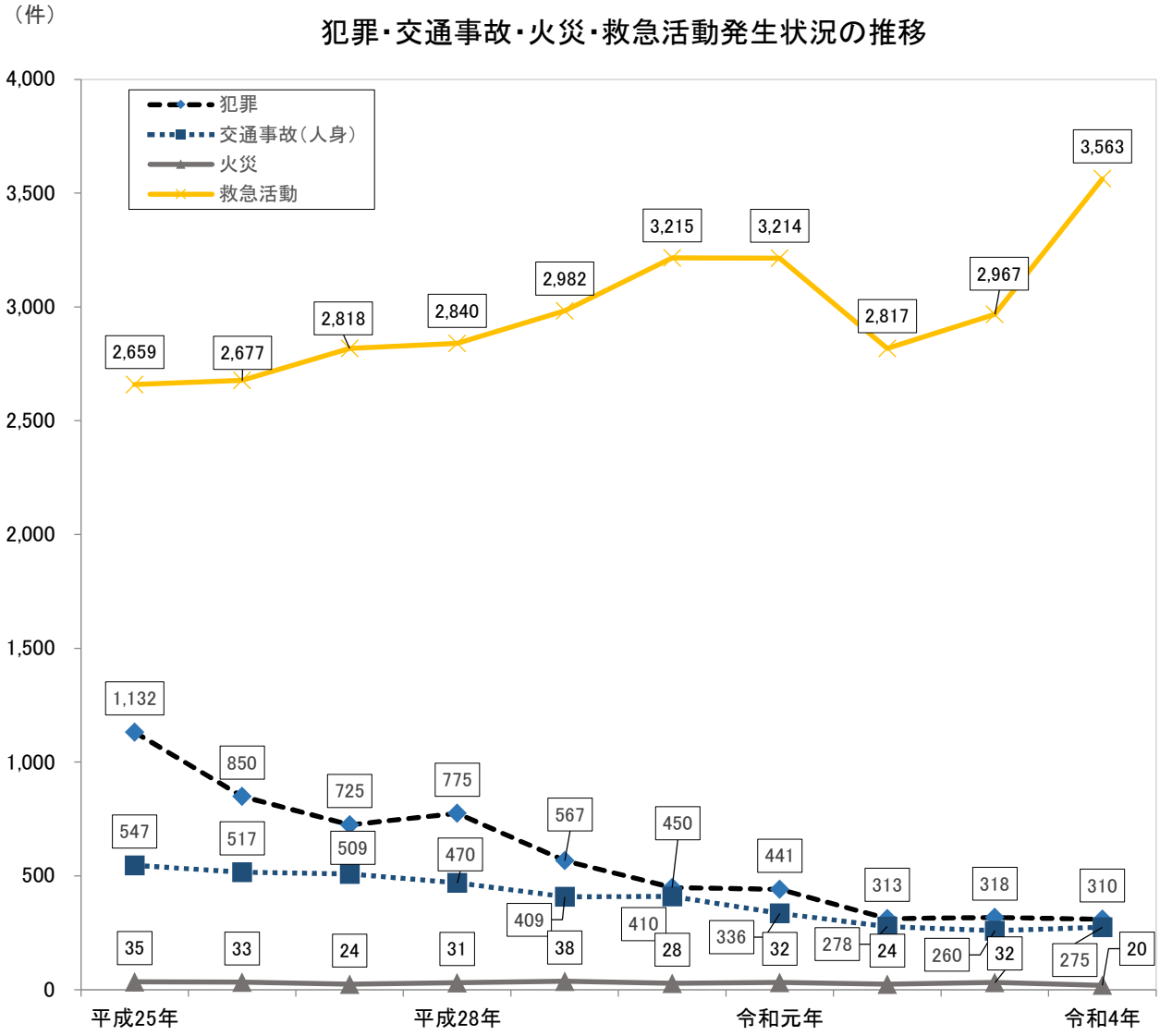
犯罪発生件数は、減少傾向にあり、令和4年は310件となっています。交通事故についても減少傾向にありますが、令和4年は令和3年と比べて15件増加し、275件となっています。火災発生件数は横ばい傾向にあります。直近10か年の救急活動は増加傾向にあり、令和4年は令和3年と比べて596件増加し、3,563件となっています。

(単位:件)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
犯罪	1,132	850	725	775	567	450	441	313	318	310
交通事故(人身)	547	517	509	470	409	410	336	278	260	275
火災	35	33	24	31	38	28	32	24	32	20
救急活動	2,659	2,677	2,818	2,840	2,982	3,215	3,214	2,817	2,967	3,563

資料:愛知警察署・尾三消防本部

注:犯罪件数は暫定値となります。



(2)くるりんばす利用状況の推移

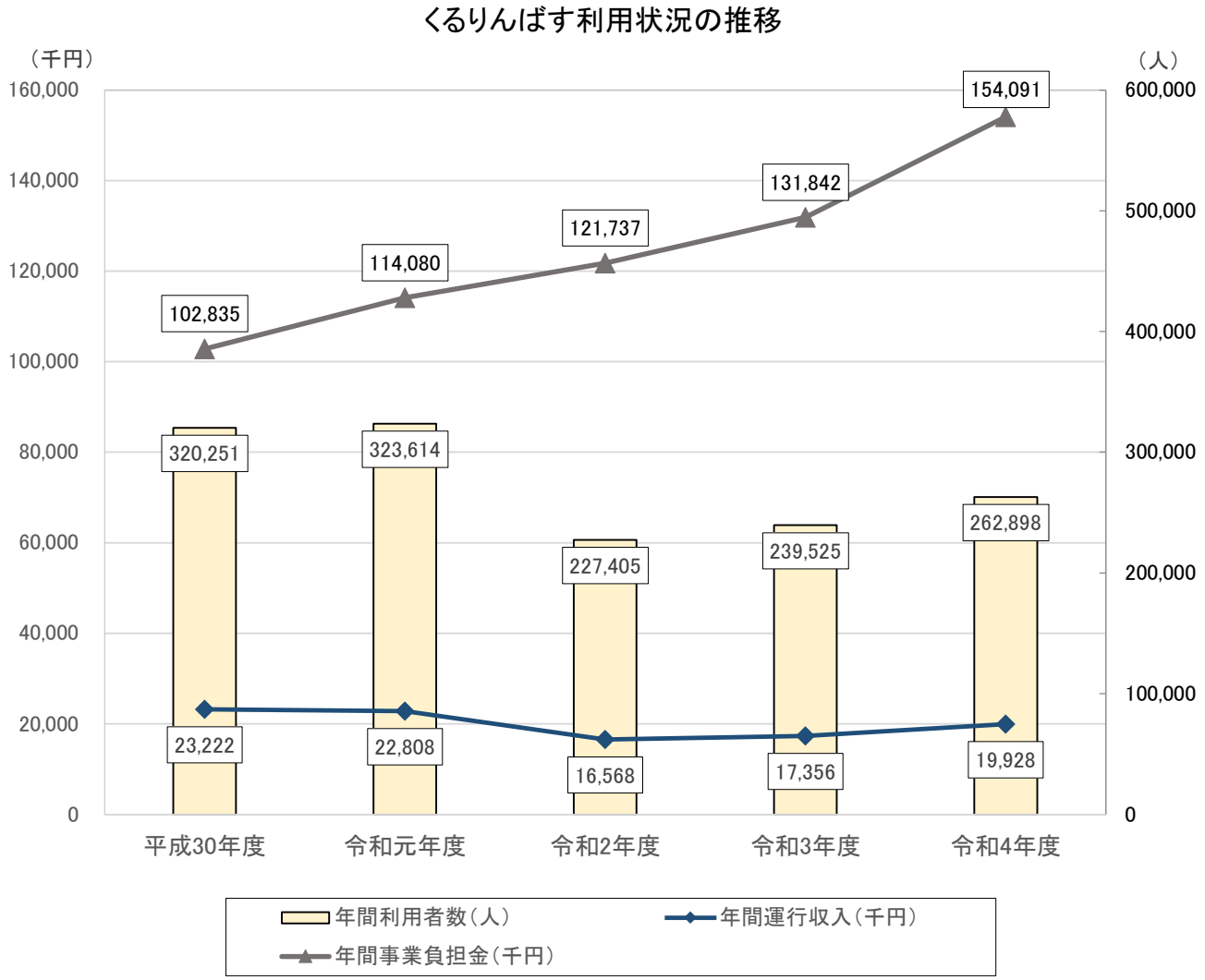
令和4年度のくるりんばすの年間利用者数は262,898人で、前年度に比べ23,373人増加しています。年間事業負担金は、前年度に比べて増加しており、利用者一人当たりの運行経費も増加しています。

(単位:利用者=人、運行収入・負担金=千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
年間利用者数	320,251	△ 0.34	323,614	1.05	227,405	△ 29.73	239,525	5.33	262,898	9.76
年間運行収入	23,222	△ 1.95	22,808	△ 1.78	16,568	△ 27.36	17,356	4.76	19,928	14.82
年間事業負担金	102,835	0.24	114,080	10.93	121,737	6.71	131,842	8.30	154,091	16.88
利用者一人当たり運行経費(円)	321		353		535		550		586	

資料:防災交通課

注:平成29年度以降、名鉄バス日進中央線の数値が含まれておりません。



10. 行政

(1)職員数と職員1人当たり人口の推移

令和5年の職員数は514人です。人口は4年間で2,669人増加しており、職員1人当たりの人口は180人前後で推移しています。

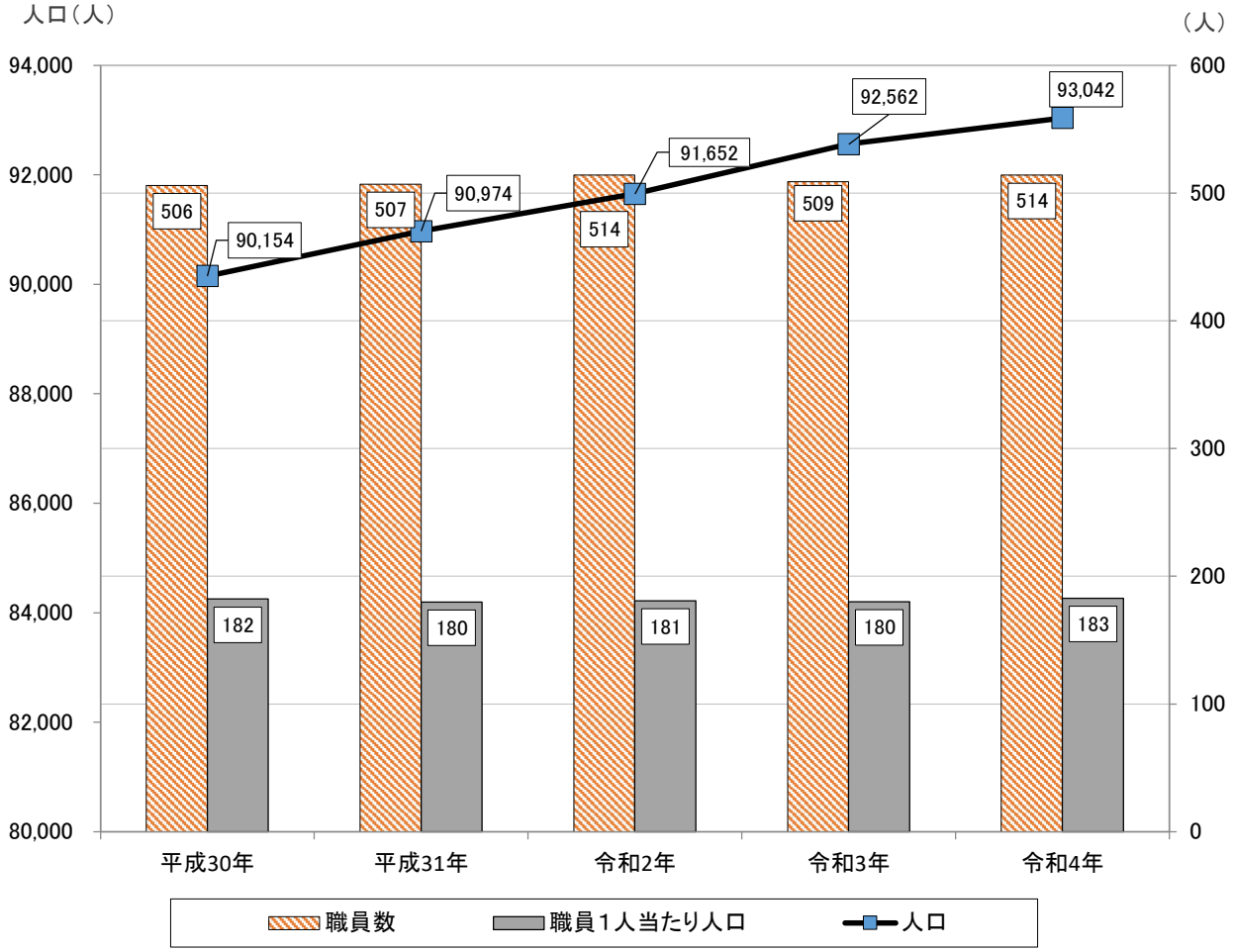
各年4月1日現在

	世帯数・人口		職員数	
	世帯数	人口	職員数	職員1人当たり人口
平成31年	37,042	90,974	506	180
令和2年	37,560	91,652	507	181
令和3年	38,239	92,562	514	180
令和4年	38,702	93,042	509	183
令和5年	39,373	93,643	514	182

資料:市民課・人事課

※ 職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。

人口と職員数および職員1人あたり人口の推移



11. 財政

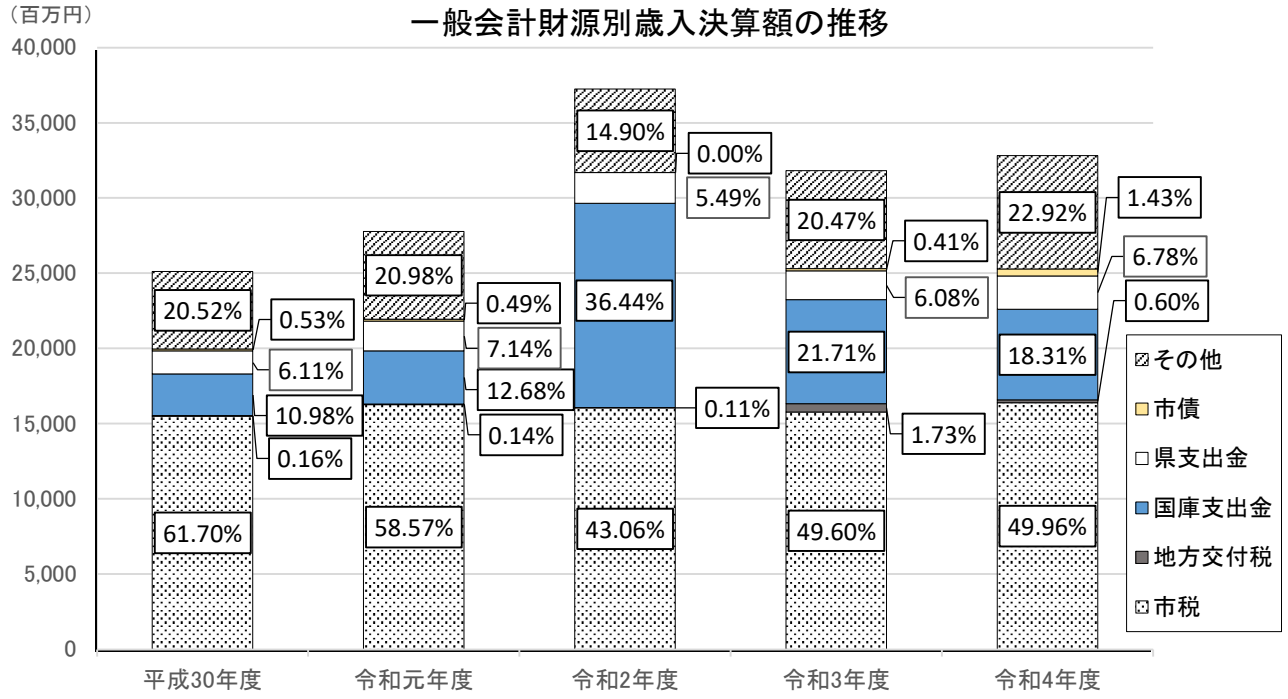
(1)一般会計財源別歳入決算額の推移

令和4年度の一般会計歳入決算額は前年度比3.2%増の32,815,451千円です。そのうち約49.96%は市税収入です。また、令和4年度は国庫支出金の占める割合が約18.31%となっていま

（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)
総額	25,125,066	100	27,786,401	100	37,252,617	100	31,810,134	100	32,815,451	100
市税	15,502,790	61.70	16,274,197	58.57	16,042,217	43.06	15,777,335	49.59	16,394,050	49.96
地方譲与税	214,988	0.86	220,057	0.79	222,517	0.60	226,094	0.71	226,350	0.69
利子割交付金	36,806	0.15	16,644	0.06	18,417	0.05	11,990	0.04	8,187	0.02
配当割交付金	104,900	0.42	115,693	0.42	107,927	0.29	147,184	0.46	144,042	0.44
株式等譲渡所得割交付金	79,666	0.32	59,688	0.22	102,177	0.27	168,216	0.53	99,458	0.30
法人事業税交付金	0	0.00	0	0.00	76,278	0.20	147,178	0.46	210,128	0.64
地方消費税交付金	1,558,576	6.20	1,478,055	5.32	1,835,618	4.93	2,024,244	6.36	2,165,501	6.60
ゴルフ場利用税交付金	1,748	0.01	1,730	0.01	1,637	0.00	1,873	0.01	1,830	0.01
自動車取得税交付金	124,049	0.49	65,081	0.23	0	0.00	0	0.00	0	0.00
環境性能割交付金	0	0.00	20,072	0.07	43,564	0.12	41,856	0.13	50,897	0.16
地方特例交付金	105,887	0.42	417,715	1.50	144,423	0.39	273,421	0.86	156,459	0.48
地方交付税	39,830	0.16	37,830	0.14	39,151	0.11	549,606	1.73	196,720	0.60
交通安全対策特別交付金	12,078	0.05	11,651	0.04	12,763	0.03	12,019	0.04	10,825	0.03
分担金及び負担金	157,675	0.63	166,725	0.60	136,069	0.37	132,490	0.42	281,977	0.86
使用料及び手数料	577,435	2.30	464,592	1.67	347,781	0.93	342,332	1.08	349,353	1.06
国庫支出金	2,759,847	10.98	3,523,424	12.68	13,574,939	36.44	6,906,823	21.71	6,009,624	18.31
県支出金	1,534,807	6.11	1,984,256	7.14	2,043,752	5.49	1,934,324	6.08	2,225,883	6.78
財産収入	31,507	0.12	19,436	0.07	41,639	0.11	22,473	0.07	25,135	0.08
寄附金	45,856	0.18	72,544	0.26	99,505	0.27	356,555	1.12	531,495	1.62
繰入金	112,858	0.45	190,309	0.69	283,703	0.76	302,083	0.95	82,406	0.25
繰越金	1,080,662	4.30	1,200,115	4.32	1,282,183	3.44	1,377,512	4.33	2,147,072	6.54
諸収入	909,101	3.62	1,309,587	4.71	796,357	2.14	925,526	2.91	1,030,059	3.14
市債	134,000	0.53	137,000	0.49	0	0.00	129,000	0.41	468,000	1.43

資料：財務政策課

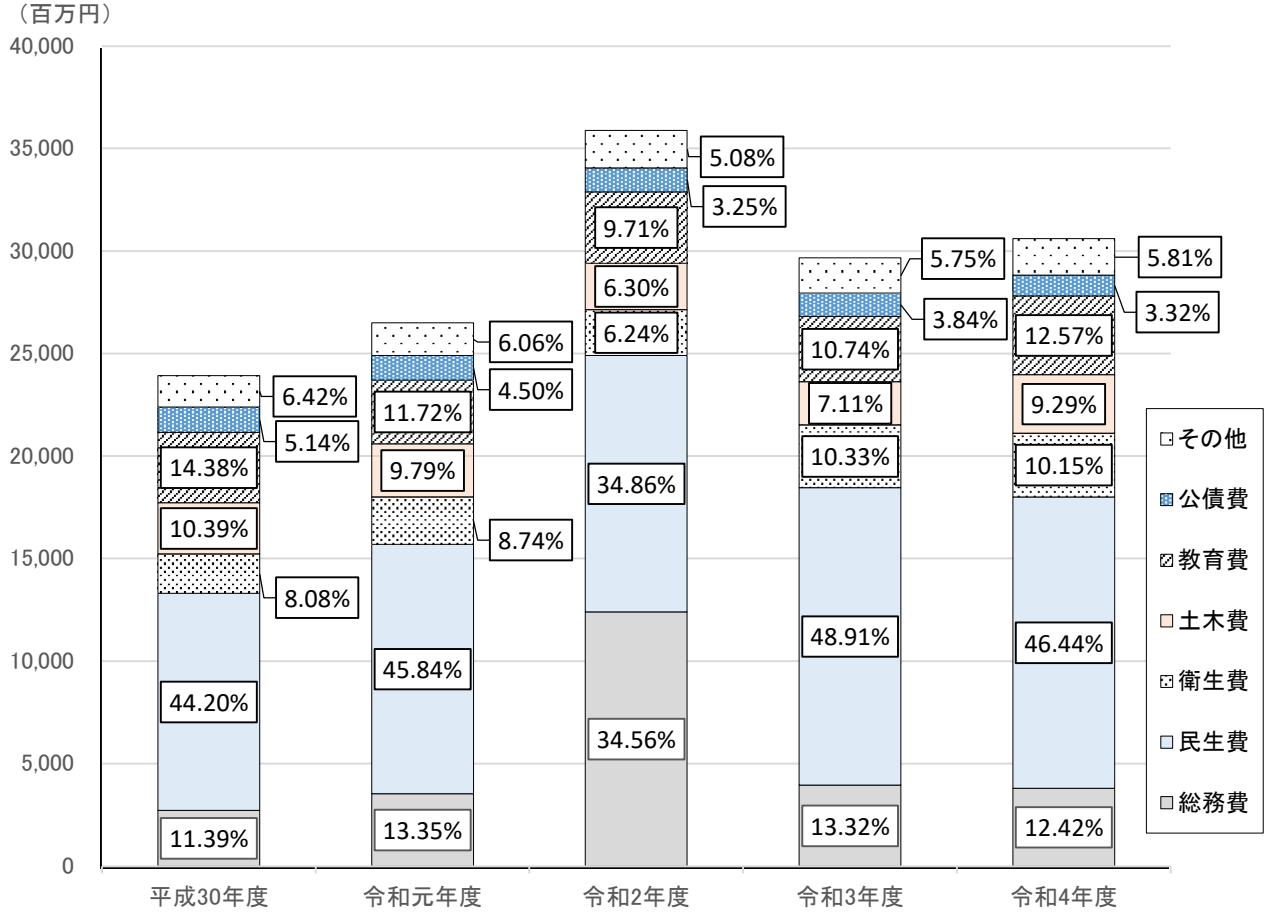


（2）一般会計目的別歳出決算額の推移

令和4年度の一般会計歳出決算額は前年度比3.2%増の30,600,343千円です。そのうち約46.44%は民生費であり、続いて教育費が約12.57%となっています。

（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)
総額	23,924,952	100	26,504,217	100	35,875,105	100	29,663,062	100	30,600,343	100
議会費	252,210	1.05	244,619	0.92	246,605	0.69	253,753	0.86	257,763	0.84
総務費	2,724,932	11.39	3,538,795	13.35	12,397,992	34.56	3,951,165	13.32	3,800,818	12.42
民生費	10,573,627	44.20	12,148,693	45.84	12,505,804	34.86	14,506,620	48.91	14,211,493	46.44
衛生費	1,932,820	8.08	2,318,004	8.74	2,238,462	6.24	3,062,849	10.33	3,107,306	10.15
労働費	0	0.00	3,310	0.01	3,553	0.01	3,721	0.01	4,825	0.02
農林水産業費	150,276	0.63	142,121	0.54	142,376	0.40	116,972	0.39	130,598	0.43
商工費	217,631	0.91	310,344	1.17	518,438	1.44	404,670	1.36	340,076	1.11
土木費	2,486,823	10.39	2,594,500	9.79	2,261,730	6.30	2,108,485	7.11	2,843,633	9.29
消防費	913,466	3.82	902,919	3.41	906,182	2.53	925,513	3.12	1,043,041	3.41
教育費	3,441,018	14.38	3,105,809	11.72	3,482,584	9.71	3,185,461	10.74	3,845,004	12.57
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	1,229,428	5.14	1,192,589	4.50	1,167,574	3.25	1,139,418	3.84	1,014,536	3.32
諸支出金	2,721	0.01	2,514	0.01	3,803	0.01	4,436	0.01	1,249	0.00

資料：財務政策課

一般会計目的別歳出決算額の推移